

平成29年度

白岡市国民健康保険特別会計決算  
に係る主要な施策に関する説明書



## 平成29年度白岡市国民健康保険特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成29年度の加入世帯数は、3月末現在で6,825世帯（前年度6,965世帯）、被保険者数は11,089人（前年度11,577人）となっています。

当初予算額は、歳入歳出それぞれ6,043,458千円でしたが、歳入について前年度繰越金の増や前期高齢者交付金の増、歳出について保険給付費や償還金などの不足を補うため、年度途中に3回の補正を行い、最終予算額は6,140,727千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は6,124,840,885円で前年度対比2.3%の増、歳出総額は5,701,456,261円で同比0.4%の減、歳入歳出差引額は423,384,624円で同比58.5%の増となりました。

歳入では、前期高齢者交付金1,617,457,279円（構成比26.4%）、共同事業交付金1,237,007,474円（構成比20.2%）、国庫支出金1,083,024,286円（構成比17.7%）、国民健康保険税1,068,776,335円（構成比17.4%）、県支出金281,862,233円（構成比4.6%）が主なものであります。

歳出では、保険給付費3,418,229,914円（構成比60.0%）、共同事業拠出金1,131,754,699円（構成比19.8%）、後期高齢者支援金等653,847,093円（構成比11.5%）、介護納付金245,829,081円（構成比4.3%）が主なものであり、これらの費目で全体の95.6%を占めております。

保険給付費のうち、一般被保険者の保険者負担額は、3,324,060,189円で前年度対比1.7%の減、退職被保険者等の保険者負担額は69,265,248円で同比39.3%の減、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計では同比2.9%の減となりました。一人当たりの給付額は、一般被保険者が295,919円で前年度対比2.4%の増、退職被保険者等は351,600円で同比24.5%の増となり、一般被保険者と退職被保険者等を併せた合計は296,879円で同比2.8%の増となりました。

一方、中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導は第2期計画期間の5年目を迎え、平成29年度の特定健康診査の受診者数は2,517人で、受診率は26.9%でした。

後期高齢者医療制度への移行や短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大に伴う被保険者の減少により、国民健康保険税の収入が落ち込む一方で、高齢化の進展や医療技術の高度化に伴い一人当たりの保険給付費が増加するなど、一段と厳しい財政状況となっている中、医療費の適正化や特定健康診査等の保健事業を実施し、医療費の抑制に努めるとともに、収納対策の強化等により税収の確保に努めました。

## (款) 1 国民健康保険税

## (項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・平等割・所得割・資産割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	一般被保険者に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	一般被保険者のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。

## (目) 1 一般被保険者国民健康保険税

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明																												
643,321,168	<p>・現年課税分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>678,772,357</td> <td>643,321,168</td> <td>2,400</td> <td>35,448,789</td> <td>94.8</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>708,331,438</td> <td>671,266,228</td> <td>2,000</td> <td>37,063,210</td> <td>94.8</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△29,559,081</td> <td>△27,945,060</td> <td>400</td> <td>△1,614,421</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で4.2%、収入済額で4.2%の減となり、徴収率は変わりませんでした。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,748,904円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	29	678,772,357	643,321,168	2,400	35,448,789	94.8	28	708,331,438	671,266,228	2,000	37,063,210	94.8	比較	△29,559,081	△27,945,060	400	△1,614,421	0
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
29	678,772,357	643,321,168	2,400	35,448,789	94.8																								
28	708,331,438	671,266,228	2,000	37,063,210	94.8																								
比較	△29,559,081	△27,945,060	400	△1,614,421	0																								
285,128,433	<p>・現年課税分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>302,121,581</td> <td>285,128,433</td> <td>1,400</td> <td>16,991,748</td> <td>94.4</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>313,337,351</td> <td>295,646,931</td> <td>1,200</td> <td>17,689,220</td> <td>94.4</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△11,215,770</td> <td>△10,518,498</td> <td>200</td> <td>△697,472</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で3.6%、収入済額で3.6%の減となり、徴収率は変わりませんでした。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額781,884円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	29	302,121,581	285,128,433	1,400	16,991,748	94.4	28	313,337,351	295,646,931	1,200	17,689,220	94.4	比較	△11,215,770	△10,518,498	200	△697,472	0
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
29	302,121,581	285,128,433	1,400	16,991,748	94.4																								
28	313,337,351	295,646,931	1,200	17,689,220	94.4																								
比較	△11,215,770	△10,518,498	200	△697,472	0																								
62,968,433	<p>・現年課税分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>69,439,428</td> <td>62,968,433</td> <td>1,100</td> <td>6,469,895</td> <td>90.7</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>74,435,814</td> <td>67,234,434</td> <td>0</td> <td>7,201,380</td> <td>90.3</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△4,996,386</td> <td>△4,266,001</td> <td>1,100</td> <td>△731,485</td> <td>0.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で6.7%、収入済額で6.3%の減となり、徴収率で0.4ポイント上昇いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額198,812円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	29	69,439,428	62,968,433	1,100	6,469,895	90.7	28	74,435,814	67,234,434	0	7,201,380	90.3	比較	△4,996,386	△4,266,001	1,100	△731,485	0.4
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
29	69,439,428	62,968,433	1,100	6,469,895	90.7																								
28	74,435,814	67,234,434	0	7,201,380	90.3																								
比較	△4,996,386	△4,266,001	1,100	△731,485	0.4																								
38,750,244	<p>・滞納繰越分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>234,103,275</td> <td>38,750,244</td> <td>42,839,487</td> <td>152,513,544</td> <td>16.6</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>269,589,086</td> <td>41,869,278</td> <td>28,576,038</td> <td>199,143,770</td> <td>15.5</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△35,485,811</td> <td>△3,119,034</td> <td>14,263,449</td> <td>△46,630,226</td> <td>1.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で13.2%、収入済額で7.4%の減となり、徴収率で1.1ポイント上昇いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額69,102円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	29	234,103,275	38,750,244	42,839,487	152,513,544	16.6	28	269,589,086	41,869,278	28,576,038	199,143,770	15.5	比較	△35,485,811	△3,119,034	14,263,449	△46,630,226	1.1
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
29	234,103,275	38,750,244	42,839,487	152,513,544	16.6																								
28	269,589,086	41,869,278	28,576,038	199,143,770	15.5																								
比較	△35,485,811	△3,119,034	14,263,449	△46,630,226	1.1																								
12,272,439	<p>・滞納繰越分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>68,463,966</td> <td>12,272,439</td> <td>10,013,270</td> <td>46,178,257</td> <td>17.9</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>69,846,106</td> <td>11,866,734</td> <td>6,284,981</td> <td>51,694,391</td> <td>17.0</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△1,382,140</td> <td>405,705</td> <td>3,728,289</td> <td>△5,516,134</td> <td>0.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で2.0%の減、収入済額で3.4%の増となり、徴収率で0.9ポイント上昇いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額10,117円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	29	68,463,966	12,272,439	10,013,270	46,178,257	17.9	28	69,846,106	11,866,734	6,284,981	51,694,391	17.0	比較	△1,382,140	405,705	3,728,289	△5,516,134	0.9
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
29	68,463,966	12,272,439	10,013,270	46,178,257	17.9																								
28	69,846,106	11,866,734	6,284,981	51,694,391	17.0																								
比較	△1,382,140	405,705	3,728,289	△5,516,134	0.9																								
4,879,526	<p>・滞納繰越分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収入未済額</th> <th>徴収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29</td> <td>33,563,074</td> <td>4,879,526</td> <td>6,163,588</td> <td>22,519,960</td> <td>14.5</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>35,101,373</td> <td>5,451,579</td> <td>2,897,350</td> <td>26,752,444</td> <td>15.5</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>△1,538,299</td> <td>△572,053</td> <td>3,266,238</td> <td>△4,232,484</td> <td>△1.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>調定額で4.4%、収入済額で10.5%の減となり、徴収率で1.0ポイント低下いたしました。 なお、調定額及び収入済額には、還付未済額4,681円が含まれています。</p>					年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)	29	33,563,074	4,879,526	6,163,588	22,519,960	14.5	28	35,101,373	5,451,579	2,897,350	26,752,444	15.5	比較	△1,538,299	△572,053	3,266,238	△4,232,484	△1.0
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)																								
29	33,563,074	4,879,526	6,163,588	22,519,960	14.5																								
28	35,101,373	5,451,579	2,897,350	26,752,444	15.5																								
比較	△1,538,299	△572,053	3,266,238	△4,232,484	△1.0																								

## (款) 1 国民健康保険税

## (項) 1 国民健康保険税

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 医療給付費分現年課税分	医療給付費分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・平等割・所得割・資産割に応じて賦課したものです。
2 後期高齢者支援金分現年課税分	後期高齢者支援金分現年課税分	退職被保険者等に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
3 介護納付金分現年課税分	介護納付金分現年課税分	退職被保険者等のうち、介護保険の第2号被保険者（40歳から64歳まで）に対して、均等割・所得割に応じて賦課したものです。
4 医療給付費分滞納繰越分	医療給付費分滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	後期高齢者支援金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。
6 介護納付金分滞納繰越分	介護納付金分滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。

## (目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明					
12,083,273	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	29	12,446,642	12,083,273	0	363,369	97.1
	28	26,006,823	25,540,664	0	466,159	98.2
	比較	△13,560,181	△13,457,391	0	△102,790	△1.1
	調定額で52.1%、収入済額で52.7%の減となり、徴収率で1.1ポイント低下いたしました。					
5,079,784	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	29	5,248,254	5,079,784	0	168,470	96.8
	28	11,017,925	10,778,857	0	239,068	97.8
	比較	△5,769,671	△5,699,073	0	△70,598	△1.0
	調定額で52.4%、収入済額で52.9%の減となり、徴収率で1.0ポイント低下いたしました。					
3,358,905	・現年課税分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	29	3,472,738	3,358,905	0	113,833	96.7
	28	7,436,949	7,266,152	0	170,797	97.7
	比較	△3,964,211	△3,907,247	0	△56,964	△1.0
	調定額で53.3%、収入済額で53.8%の減となり、徴収率で1.0ポイント低下いたしました。					
639,392	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	29	3,272,485	639,392	348,089	2,285,004	19.5
	28	4,532,940	1,142,272	584,342	2,806,326	25.2
	比較	△1,260,455	△502,880	△236,253	△521,322	△5.7
	調定額で27.8%、収入済額で44.0%の減となり、徴収率で5.7ポイント低下いたしました。					
167,300	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	29	930,338	167,300	32,501	730,537	18.0
	28	994,730	218,444	85,016	691,270	22.0
	比較	△64,392	△51,144	△52,515	39,267	△4.0
	調定額で6.5%、収入済額23.4%の減となり、徴収率は4.0ポイント低下いたしました。					
127,438	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	29	735,541	127,438	50,734	557,369	17.3
	28	847,583	214,338	68,501	564,744	25.3
	比較	△112,042	△86,900	△17,767	△7,375	△8.0
	調定額で13.2%、収入済額で40.5%の減となり、徴収率は8.0ポイント低下いたしました。					

## (款) 2 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分	療養給付費負担金	一般被保険者の保険者負担分の医療費に対して交付されたもので、当該年度に概算交付、翌年度に精算されるものです。
	介護納付金負担金	医療保険者が納付する介護納付金に対して交付されたものです。
	後期高齢者支援金分負担金	医療保険者が納付する後期高齢者の医療費に係る支援金に対して交付されたものです。

## (款) 2 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

1 高額医療費共同事業負担金	高額医療費共同事業負担金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業に係る拠出金に対して交付されたものです。
----------------	--------------	--

## (款) 2 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

1 特定健康診査等負担金	特定健康診査等負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施した特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたものです。
2 過年度分	前年度精算負担金	前年度に実施した特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたもので、当該年度で概算交付され、翌年度に精算されるものです。

## (款) 2 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

1 普通調整交付金	普通調整交付金	各保険者間の地域格差による財政の不均衡を補うため、調整対象需要額（医療費）と調整対象収入額（保険税収入等）により算定し、交付されたものです。
2 特別調整交付金	特別調整交付金	各保険者の特別な事情に係る費用について交付されたものです。

## (款) 2 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

1 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	国民健康保険制度改革に伴うシステム改修費用に対して交付されたものです。
------------------------	----------------------	-------------------------------------

## (款) 3 療養給付費等交付金

## (項) 1 療養給付費等交付金

1 現年度分	療養給付費等交付金	退職者医療制度に基づき、退職被保険者等の保険者負担分の医療費に対し保険税等を除いた額が、社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので、当該年度に概算交付、翌年度に精算されるものです。
--------	-----------	---

## (款) 4 前期高齢者交付金

## (項) 1 前期高齢者交付金

1 現年度分	現年度分	保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調
--------	------	--------------------------



## (目) 1 療養給付費等負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
560,194,550	・療養給付費負担金 負担率 32/100 560,194,550円
78,665,306	・介護納付金負担金 負担率 32/100 78,665,306円
206,416,507	・後期高齢者支援金負担金 負担率 32/100 206,416,507円

## (目) 2 高額医療費共同事業負担金

29,628,923	・高額医療費共同事業負担金 負担率 1/4 29,628,923円
------------	--------------------------------------

## (目) 3 特定健康診査等負担金

4,759,000	・特定健康診査等負担金 負担率 1/3 4,759,000円
92,000	・特定健康診査等負担金 92,000円

## (目) 1 財政調整交付金

166,405,000	・普通調整交付金 166,405,000円
17,413,000	・特別調整交付金 国保税の減免措置に要した費用分 1,118,000円 ジェネリック医薬品の普及促進に係る財政負担増分 85,000円 国保税の特別徴収と口座振替の選択制度実施に係る費用分 6,000円 国民健康保険保健事業に要した費用分 4,557,000円 保険者努力支援制度前倒し分 10,032,000円 非自発的失業者に係る国保税軽減に要する分 1,615,000円

## (目) 2 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金

19,450,000	・国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金 19,450,000円
------------	-----------------------------------

## (目) 1 療養給付費等交付金

92,241,000	・療養給付費等交付金 92,241,000円
------------	------------------------

## (目) 1 前期高齢者交付金

1,617,457,279	・前期高齢者交付金 1,617,457,279円
---------------	--------------------------

## (款) 4 前期高齢者交付金

## (項) 1 前期高齢者交付金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		整するため、社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので、当該年度に概算交付され、翌々年度に精算されるものです。

## (款) 5 県支出金

## (項) 1 県負担金

1 高額医療費共同事業負担金	高額医療費共同事業負担金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業に係る拠出金に対して交付されたものです。
----------------	--------------	--

## (款) 5 県支出金

## (項) 1 県負担金

1 特定健康診査等負担金	特定健康診査等負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施した特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたものです。
2 過年度分	前年度精算負担金	前年度に実施した特定健康診査及び特定保健指導の経費に対して交付されたもので、当該年度に概算交付され、翌年度に精算されるものです。

## (款) 5 県支出金

## (項) 2 県補助金

1 普通調整交付金	普通調整交付金	各保険者間における被保険者数や所得水準等による保険財政の不均衡を調整するために交付されたものです。
2 特別調整交付金	特別調整交付金	各保険者の特別の事情に係る費用について交付されたものです。

## (款) 5 県支出金

## (項) 3 広域化等支援基金交付金

1 広域化等支援基金交付金	広域化等支援基金交付金	国民健康保険制度改革の概要を被保険者へ周知する費用について交付されたものです。
---------------	-------------	---

## (款) 6 共同事業交付金

## (項) 1 共同事業交付金

1 高額医療費共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	高額医療費による保険者の不安定な財政負担の緩和を図るために行っている共同事業により、国保連合会から交付されたものです。
----------------	--------------	---

## (款) 6 共同事業交付金

## (項) 1 共同事業交付金

1 保険財政共同安定化事業交付金	保険財政共同安定化事業交付金	都道府県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るために行っている共同事業により、国保連合会から交付されたものです。
------------------	----------------	---

## (款) 7 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	保険給付費支払基金積立金利子	白岡市国民健康保険の保険給付費支払基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づく基金の年間運用利子で
-----------	----------------	---

## (目) 1 前期高齢者交付金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明

## (目) 1 高額医療費共同事業負担金

29,628,923	・高額医療費共同事業負担金 負担率 1/4	29,628,923円
------------	--------------------------	-------------

## (目) 2 特定健康診査等負担金

4,759,000	・特定健康診査等負担金 負担率 1/3	4,759,000円
92,000	・特定健康診査等負担金	92,000円

## (目) 1 都道府県財政調整交付金

192,912,000	・普通調整交付金	192,912,000円
54,402,000	・特別調整交付金 医療費適正化対策分 国保税徴収対策・国保税適正賦課対策分 被保険者資格等適用適正化対策分 国保事業の運営の広域化に係る分 被保険者証等送付・制度周知及び国保税減免分	16,623,000円 36,856,000円 10,000円 19,000円 894,000円

## (目) 1 広域化等支援基金交付金

68,310	・保険財政広域化支援事業交付金	68,310円
--------	-----------------	---------

## (目) 1 高額医療費共同事業交付金

139,905,992	・高額医療費共同事業交付金	139,905,992円
-------------	---------------	--------------

## (目) 2 保険財政共同安定化事業交付金

1,097,101,482	・保険財政共同安定化事業交付金	1,097,101,482円
---------------	-----------------	----------------

## (目) 1 利子及び配当金

7,361	・保険給付費支払基金運用利子	7,361円
-------	----------------	--------

## (款) 7 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		す。

## (款) 8 繰入金

## (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	保険税軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	保険者支援分に対する保険基盤安定繰入金です。
	事業運営繰入金	事務費分、地方単独事業に係る医療費の波及増分、基金積立分に対する繰入金です。
	出産育児一時金繰入金	出産育児一時金に対する繰入金です。
	財政安定化支援事業繰入金	保険者の責めに帰することができない特別な事情に基づく財政安定化支援事業繰入金です。

## (款) 8 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

1 保険給付費支払基金繰入金	保険給付費支払基金繰入金	保険給付費支払基金からの繰入金です。
----------------	--------------	--------------------

## (款) 9 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 療養給付費等交付金繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金のうち、療養給付費等交付金への超過交付分の返還に充てるべき繰越金です。
----------------	--------	--

## (款) 9 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 その他繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
----------	--------	--------------

## (款) 10 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	一般被保険者延滞金	一般被保険者の保険税に対する延滞金です。
-------------	-----------	----------------------

## (款) 10 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 退職被保険者等延滞金	退職被保険者等延滞金	退職被保険者等の保険税に対する延滞金です。
--------------	------------	-----------------------

## (款) 10 諸収入

## (項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	一般被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
----------------	--------------	-------------------------

## (款) 10 諸収入

## (項) 3 雑入

1 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	一般被保険者に係る不当利得等の返納金です。
-------------	-----------	-----------------------

## (款) 10 諸収入

## (項) 3 雑入

1 雑入	指定公費負担医療分	70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置実施要綱の一部改正により、一部負担金の引上げの凍結が継続となったため、療養費に係る凍結となった一部負担金相当額（指定公費負担医療分）が国保連合
------	-----------	---

## (目) 1 利子及び配当金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明

## (目) 1 一般会計繰入金

93,437,760	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	93,437,760円
73,991,491	・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	73,991,491円
107,362,892	・事業運営繰入金	107,362,892円
9,800,000	・出産育児一時金繰入金	9,800,000円
14,357,715	・財政安定化支援事業繰入金	14,357,715円

## (目) 1 保険給付費支払基金繰入金

162,195,000	・保険給付費支払基金繰入金	162,195,000円
-------------	---------------	--------------

## (目) 1 療養給付費等交付金繰越金

5,295,127	・療養給付費等交付金繰越金	5,295,127円
-----------	---------------	------------

## (目) 2 その他繰越金

261,897,446	・前年度繰越金	261,897,446円
-------------	---------	--------------

## (目) 1 一般被保険者延滞金

10,502,553	・一般被保険者延滞金	10,502,553円
------------	------------	-------------

## (目) 2 退職被保険者等延滞金

175,499	・退職被保険者等延滞金	175,499円
---------	-------------	----------

## (目) 2 一般被保険者第三者納付金

4,087,773	・一般被保険者第三者納付金(10件分)	4,087,773円
-----------	---------------------	------------

## (目) 4 一般被保険者返納金

1,004,959	・一般被保険者返納金(46件分)	1,004,959円
-----------	------------------	------------

## (目) 6 雑入

328,980	・指定公費負担医療分	328,980円
---------	------------	----------

## (款) 10 諸収入

## (項) 3 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
		会から交付されたものです。
	診療報酬返還金	監査過誤による診療報酬の返還金です。
	特定健康診査委託料返還金	特定健康診査に係る不当利得の返還金です。

## (目) 6 雑入

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
7,700	・診療報酬返還金(2件分) 7,700円
20,022	・特定健康診査委託料返還金(2件分) 20,022円

平成29年度白岡市国民健康保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区分	本年度末現在	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
		未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役 並み所得者
世帯数	6,825				
被保険者数	総数	11,089	195	5,433	2,534
	一般被保険者	10,973	195	5,433	2,534
	退職被保険者等	116	0		
区分	年度平均	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)
		未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役 並み所得者
世帯数	6,939				
被保険者数	総数	11,430	199	5,515	2,496
	一般被保険者	11,233	199	5,515	2,496
	退職被保険者等	197	0		

(単位:人)

介護保険第2号被保険者数 (一般・退職)	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
		3,600	△ 226	3,374

(単位:人)

区分	年度末現在総数	国保加入数	加入割合
世帯数	21,266	6,825	32.1%
人口	52,511	11,089	21.1%

(単位:人)

被保険者増減内訳	本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者 離脱	その他	計
			372	1,513	11	35	0	78
本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者 加入	その他	計	
		340	1,389	18	67	600	83	2,497

2 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科目	予算額	決算額	構成比	科目	予算額	決算額	構成比
国民健康保険税	1,058,439,000	1,068,776,335	17.4%	総務費	51,829,000	47,247,693	0.8%
国庫支出金	1,009,091,000	1,083,024,286	17.7%	保険給付費	3,640,318,000	3,418,229,914	60.0%
療養給付費等 交付金	81,506,000	92,241,000	1.5%	後期高齢者 支援金等	653,856,000	653,847,093	11.5%
前期高齢者 交付金	1,617,457,000	1,617,457,279	26.4%	前期高齢者 納付金等	2,366,000	2,356,887	0.0%
県支出金	262,173,000	281,862,233	4.6%	老人保健拠出金	25,000	10,750	0.0%
共同事業交付金	1,359,539,000	1,237,007,474	20.2%	介護納付金	245,830,000	245,829,081	4.3%
財産収入	100,000	7,361	0.0%	共同事業拠出金	1,265,005,000	1,131,754,699	19.8%
繰入金	471,573,000	461,144,858	7.5%	保健事業費	69,744,000	59,547,688	1.0%
繰越金	267,192,000	267,192,573	4.4%	基金積立金	100,100,000	100,007,361	1.8%
諸収入	13,657,000	16,127,486	0.3%	公債費	1,000	0	0.0%
				諸支出金	43,113,000	42,625,095	0.8%
				予備費	68,540,000	0	0.0%
合計	6,140,727,000	6,124,840,885	100.0%	合計	6,140,727,000	5,701,456,261	100.0%



## (2) 保険給付費支払基金積立状況

(単位:円)

種 別	前年度末現在	本年度中積立額	本年度中処分額	本年度末現在
預金 (普通・定期)	259,689,005	100,007,361	162,195,000	197,501,366

## (3) 国民健康保険税賦課徴収状況(現年課税分)

(単位:円)

区 分	調 定 額			収 納 額			収 納 率	
	総 額	一世帯当たり	一人当たり	総 額	一世帯当たり	一人当たり		
医療 給付 費分	一般被保険者分	678,772,357	98,961	60,427	643,321,168	93,792	57,271	94.8%
	退職被保険者等分	12,446,642	155,583	63,181	12,083,273	151,041	61,336	97.1%
後期 高齢 者支 援金 分	一般被保険者分	302,121,581	44,047	26,896	285,128,433	41,570	25,383	94.4%
	退職被保険者等分	5,248,254	65,603	26,641	5,079,784	63,497	25,786	96.8%
介護 納付 金分	一般被保険者分	69,439,428	24,048	20,850	62,968,433	21,876	18,967	90.7%
	退職被保険者等分	3,472,738			3,358,905			96.7%
合 計	1,071,501,000	154,417	93,745	1,011,939,996	145,834	88,534	94.4%	

注: 調定額・収納額は還付未済額を含む。

## 3 保険給付の状況

## (1) 療養諸費用額

(単位:件、円)

区 分		一般被保険者分	退職被保険者等分	合 計
入 院 (上段食事療養費)	件 数	2,296	52	2,348
		2,378	52	2,430
	費 用 額	53,643,134	706,172	54,349,306
		1,392,422,414	30,336,620	1,422,759,034
入 院 外	件 数	93,855	1,910	95,765
	費 用 額	1,425,870,423	29,185,370	1,455,055,793
歯 科	件 数	24,511	516	25,027
	費 用 額	284,935,630	5,805,150	290,740,780
調 剤	件 数	60,759	1,158	61,917
	費 用 額	787,658,422	17,137,420	804,795,842
療 養 費	件 数	3,355	71	3,426
	費 用 額	31,482,747	927,860	32,410,607
移 送 費	件 数	0	0	0
	費 用 額	0	0	0
訪 問 看 護	件 数	532	7	539
	費 用 額	22,807,320	179,980	22,987,300
合 計	件 数	185,390	3,714	189,104
	費 用 額	3,998,820,090	84,278,572	4,083,098,662

注:1 食事療養費差額支給分を除く。

2 合計件数は入院の食事療養費分を除く。

**(2) 診療費諸率**

区 分	受 診 率 (%)				一人当たり
	入 院	入 院 外	歯 科	計	療養諸費用額 (円)
一 般 分	21.170	835.529	218.205	1,074.904	355,989
退 職 分	26.396	969.543	261.929	1,257.868	427,810
合 計	21.260	837.839	218.959	1,078.058	357,226

注: 1 費用額及び諸率の算定は、3月～2月ベースによる。

2 受診率=(件数÷年間平均被保険者数)×100。端数処理により合計欄が合わない場合がある。

**(3) 保険給付費**

(単位:円)

区 分		総 額	一世帯当たり給付額	一人当たり給付額
療養給付費	一般被保険者分	2,906,900,745	423,808	258,782
	退職被保険者等分	58,327,248	729,091	296,077
	計	2,965,227,993	427,328	259,425
療養費	一般被保険者分	23,304,866	3,398	2,075
	退職被保険者等分	649,486	8,119	3,297
	計	23,954,352	3,452	2,096
高額療養費	一般被保険者分	393,854,578	57,422	35,062
	退職被保険者等分	10,288,514	128,606	52,226
	計	404,143,092	58,242	35,358
合計	一般被保険者分	3,324,060,189	484,628	295,919
	退職被保険者等分	69,265,248	865,816	351,600
	計	3,393,325,437	489,022	296,879

(4) 高額療養費の状況

(単位:件、円)

区 分		合 算 分		単 独 分				他法併用分	合 計
		多数該当分	そ の 他	多数該当分	長期疾病分	入 院	その他		
一般分	件数	379	1,611	572	1,126	1,127	917	1,388	7,120
	支給額	9,888,204	15,267,048	53,749,672	60,426,605	183,967,740	27,789,930	42,173,691	393,262,890
退職分	件数	14	10	13	30	29	2	0	98
	支給額	551,202	306,034	1,087,206	1,786,298	6,415,334	142,440	0	10,288,514
合 計	件数	393	1,621	585	1,156	1,156	919	1,388	7,218
	支給額	10,439,406	15,573,082	54,836,878	62,212,903	190,383,074	27,932,370	42,173,691	403,551,404
長期高額疾病該当者数(年間平均)				一 般 分		37	退 職 分		1

注: 一般分の支給額合計には、返納金及び第三者納付金591,688円は含めていない。

(5) 一般被保険者に係る高額医療費共同事業の状況

(単位:件、円)

交付基準額	件 数	費 用 額	交付金交付対象額	共同事業交付金決定額
80万円超過額	631	886,348,290	225,113,505	139,905,992

(6) 一般被保険者に係る保険財政共同安定化事業の状況

(単位:件、円)

交付基準額	件 数	費 用 額	交付金交付対象額	共同安定化事業交付金決定額
1円超過額	187,548	3,670,190,321	1,775,637,619	1,097,101,482

## (7) 任意給付の状況

(単位:件、円)

区分	件数	給付額	一件当たり給付額
出産育児一時金	35	14,684,000	420,000
葬祭費	62	3,100,000	50,000

## 4 データヘルス計画に基づく保健事業の状況

事業名	事業内容																																																														
医療費通知	<p>○ 健康及び国民健康保険制度に対する意識を深めるため、受診世帯に対し医療費の額等をお知らせした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月通知 (11月診療分・12月診療分) 5,772世帯</li> <li>・ 6月通知 (1月診療分・2月診療分) 5,698世帯</li> <li>・ 8月通知 (3月診療分・4月診療分) 5,767世帯</li> <li>・ 10月通知 (5月診療分・6月診療分) 5,644世帯</li> <li>・ 12月通知 (7月診療分・8月診療分) 5,627世帯</li> <li>・ 2月通知 (9月診療分・10月診療分) 5,670世帯</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 6回 34,178世帯</p>																																																														
ジェネリック利用差額通知	<p>○ 医療費の削減のため、後発医薬品(ジェネリック医薬品)に切り替えた場合の薬代をお知らせし、利用を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月通知(1月診療分) 222通</li> <li>・ 10月通知(7月診療分) 642通</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 2回 864通</p>																																																														
総合健診助成(人間ドック等)	<p>○ 被保険者のうち、35歳以上の者で、加入期間を1年以上有し、保険税を完納している場合について、検査費用の3分の2以内の額を1人年1回を限度とし助成した。</p> <p style="text-align: right;">補助金額(限度額) 27,000円 受診者数 669人(うち脳ドック50人)</p>																																																														
健康まつり	<p>○ 平成29年8月5日(土) 特定健康診査の周知啓発活動のため、啓発用ウエットティッシュ 1,550個を配布した。</p>																																																														
健康指導事業	<p>○ 窓口にパンフレット用スタンドを設置し、健康や生活習慣病に関する啓発を行った。「生活習慣肥満」予防体操、ストレスマネジメント実践ブック、熱中症予防の関係、生活習慣病改善シリーズ 肥満、心臓病、脳卒中、高血圧、糖尿病 など</p>																																																														
保健事業	<p>○ 運動教室 11日間で1コース ○ 生活習慣病重症化予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運動実践10日間+栄養講話1日</li> <li>・ 生活保健指導(6か月間) 参加者12人 内11人修了</li> <li>・ 申込実人数 15人</li> <li>・ 受診勧奨(治療中断者・未受診者) 29人通知</li> <li>・ 継続支援 参加者 2名</li> </ul>																																																														
特定健康診査等	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費適正化を目的に、糖尿病予備群の減少を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。</p> <p>○ 特定健康診査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> <th>法定報告受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成27年度</td> <td rowspan="2">10,032</td> <td>集団 519</td> <td rowspan="2">24.6%</td> <td rowspan="2">32.3%</td> </tr> <tr> <td>個別 1,948</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成28年度</td> <td rowspan="2">9,863</td> <td>集団 569</td> <td rowspan="2">26.7%</td> <td rowspan="2">35.0%</td> </tr> <tr> <td>個別 2,060</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成29年度</td> <td rowspan="2">9,370</td> <td>集団 533</td> <td rowspan="2">26.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>個別 1,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>※特定健康診査の対象は、4月1日時点で国民健康保険に加入している者であるが、年度内の途中加入者を含めて実施</p> <p>○ 特定保健指導</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者</th> <th>利用者</th> <th>完了者</th> <th>実施率</th> <th>法定報告実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成27年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>222</td> <td>46</td> <td>16</td> <td rowspan="2">20.5%</td> <td rowspan="2">13.0%</td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>61</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成28年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>225</td> <td>44</td> <td>9</td> <td rowspan="2">21.4%</td> <td rowspan="2">13.6%</td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>55</td> <td>16</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成29年度</td> <td>動機付け支援</td> <td>202</td> <td>102</td> <td>30</td> <td rowspan="2">47.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>積極的支援</td> <td>55</td> <td>19</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 受診勧奨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個別通知 年1回 特定健康診査実施期間終了1か月前 1,741件</li> <li>・ 納税コールセンターを利用して特定健康診査の受診勧奨 対象者 3,247件(世帯数2,446件) 受診コール 6月に6日間 10月に6日間 合計12日間実施</li> </ul> <p>○ 健康相談会(集団健診後の結果説明会と同時開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集団健診を受診されたかたで、個別に健康について相談したい方を対象に年4日間実施。 相談者4日間で述べ 118件</li> </ul> <p>○ おやさい券発行状況</p> <p>特定健康診査受診者2,517名のうち1,105名のかたが申請し発行。発行率43.9%</p>		対象者	受診者	受診率	法定報告受診率	平成27年度	10,032	集団 519	24.6%	32.3%	個別 1,948	平成28年度	9,863	集団 569	26.7%	35.0%	個別 2,060	平成29年度	9,370	集団 533	26.9%		個別 1,984		対象者	利用者	完了者	実施率	法定報告実施率	平成27年度	動機付け支援	222	46	16	20.5%	13.0%	積極的支援	61	12	3	平成28年度	動機付け支援	225	44	9	21.4%	13.6%	積極的支援	55	16	3	平成29年度	動機付け支援	202	102	30	47.1%		積極的支援	55	19	4
	対象者	受診者	受診率	法定報告受診率																																																											
平成27年度	10,032	集団 519	24.6%	32.3%																																																											
		個別 1,948																																																													
平成28年度	9,863	集団 569	26.7%	35.0%																																																											
		個別 2,060																																																													
平成29年度	9,370	集団 533	26.9%																																																												
		個別 1,984																																																													
	対象者	利用者	完了者	実施率	法定報告実施率																																																										
平成27年度	動機付け支援	222	46	16	20.5%	13.0%																																																									
	積極的支援	61	12	3																																																											
平成28年度	動機付け支援	225	44	9	21.4%	13.6%																																																									
	積極的支援	55	16	3																																																											
平成29年度	動機付け支援	202	102	30	47.1%																																																										
	積極的支援	55	19	4																																																											

## 5 国民健康保険運営協議会の状況

### (1) 委員 < 定数 15名 >

平成30年3月31日現在

1号委員	2号委員	3号委員	4号委員
岡安孝幸	木下健輔	佐々木 操	永木栄作
豊川利江	渡邊昇子	松本利明	竹内大右
安藤三知恵	牧野博司	前田和彦	横山春夫
上野榮梨子	北村秀和	折原茂幸	—

### (2) 会議

開催年月日	審議事項	審議の結果
平成29年8月9日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成28年度白岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について</li> <li>○ 白岡市国民健康保険税の賦課方式等の見直しについて</li> <li>○ 白岡市国民健康保険第2期データヘルス計画の策定について</li> <li>○ 白岡市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画の策定について</li> </ul>	<p>原案のとおり答申</p> <p>原案のとおり答申</p> <p>継続審議</p> <p>継続審議</p>
平成29年10月18日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 白岡市国民健康保険税の税率等の見直しについて</li> <li>○ 白岡市国民健康保険の保険給付費支払基金の設置、管理及び処分に関する条例の改正について</li> <li>○ 「白岡市国民健康保険第2期データヘルス計画」及び「白岡市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画」の策定について</li> </ul>	<p>継続審議</p> <p>継続審議</p> <p>継続審議</p>
平成29年12月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 白岡市国民健康保険税の税率等の見直しについて</li> <li>○ 白岡市国民健康保険データヘルス計画(第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画)について</li> </ul>	<p>継続審議</p> <p>継続審議</p>
平成30年1月18日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 白岡市国民健康保険税の税率等の見直しについて</li> <li>○ 白岡市国民健康保険の保険給付費支払基金の設置、管理及び処分に関する条例の改正について</li> </ul>	<p>改正案決定答申</p> <p>改正案決定答申</p>
平成30年2月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 白岡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について</li> <li>○ 白岡市国民健康保険条例の一部を改正する条例について</li> <li>○ 平成30年度白岡市国民健康保険特別会計予算について</li> <li>○ 白岡市国民健康保険データヘルス計画(第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画)について</li> </ul>	<p>改正案決定答申</p> <p>改正案決定答申</p> <p>原案のとおり答申</p> <p>原案のとおり答申</p>

<参考資料>

○ 世帯数・被保険者数の推移

(各年度末)

区 分		27年度			28年度			29年度		
国保加入世帯数	世帯数	7,204	△ 0.9	/	6,965	△ 3.3	/	6,825	△ 2.0	/
	加入割合	35.1%	△ 1.1	/	33.3%	△ 1.8	/	32.1%	△ 1.2	/
被保険者数	一般被保険者	11,710	△ 0.9	95.9	11,304	△ 3.5	97.6	10,973	△ 2.9	99.0
	退職被保険者等	502	△ 27.2	4.1	273	△ 45.6	2.4	116	△ 57.5	1.0
	合 計	12,212	△ 2.3	100.0	11,577	△ 5.2	100.0	11,089	△ 4.2	100.0
	加入割合	23.4%	△ 0.8	/	22.1%	△ 1.3	/	21.1%	△ 1.0	/

○ 一人当たり療養諸費用額の推移

(単位:円、%)

区 分	27年度		28年度		29年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
一般被保険者分	341,578	5.9	349,405	2.3	355,989	1.9
退職被保険者等分	393,299	3.9	351,887	△ 10.5	427,810	21.6
合 計	344,158	5.6	349,488	1.5	357,226	2.2

○ 一件当たり日数の推移

(単位:日)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	27	28	29	27	28	29	27	28	29	27	28	29
一般被保険者分	13.58	13.41	13.29	1.54	1.53	1.52	1.84	1.82	1.78	1.84	1.84	1.81
退職被保険者等分	13.52	9.48	8.10	1.56	1.47	1.50	1.79	1.83	1.85	1.86	1.70	1.71
合 計	13.57	13.29	13.18	1.54	1.53	1.52	1.84	1.82	1.78	1.84	1.83	1.81

○ 一日当たり費用額の推移

(単位:円)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	27	28	29	27	28	29	27	28	29	27	28	29
一般被保険者分	40,880	41,191	44,071	9,786	9,681	9,974	6,433	6,530	6,521	13,603	13,842	14,218
退職被保険者等分	43,364	50,671	72,058	10,652	10,803	10,187	6,008	6,360	6,091	14,638	13,905	15,411
合 計	41,021	41,398	44,439	9,831	9,718	9,978	6,408	6,524	6,512	13,659	13,844	14,241

○ 受診率の推移

(100人当たり)

区 分	入 院			入 院 外			歯 科			計		
	27	28	29	27	28	29	27	28	29	27	28	29
一般被保険者分	20.67	22.19	21.17	818.65	829.10	835.53	214.92	214.43	218.21	1,054.24	1,065.72	1,074.90
退職被保険者等分	23.76	20.30	26.40	854.57	838.12	969.54	254.09	235.15	261.93	1,132.42	1,093.56	1,257.87
合 計	20.82	22.13	21.26	820.44	829.40	837.84	216.87	215.12	218.96	1,058.14	1,066.65	1,078.06

平成 2 9 年度

白岡市後期高齢者医療特別会計決算  
に係る主要な施策に関する説明書





## 平成 29 年度白岡市後期高齢者医療特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成 29 年度白岡市後期高齢者医療特別会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ 579,197 千円で、前年度に比較して額で 33,505 千円の増、率にして 6.1%の増となりました。

その後、年度の途中で 3 回の補正を行い、最終予算額は、歳入歳出ともに、589,715 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は 591,120,888 円で前年度対比 8.2%の増、歳出総額は 583,732,491 円で同比 8.0%の増、歳入歳出差引額は 7,388,397 円で同比 27.3%の増となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料 467,319,160 円（構成比 79.1 %）、繰入金 105,800,000 円（構成比 17.9%）が主なものであります。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 547,837,545 円（構成比 93.9%）が主なものであり、内訳は保険料納付金 467,011,990 円、保険基盤安定負担金納付金 80,825,555 円となっています。

高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、保険料の収納確保に努めるとともに、被保険者の健康保持に資するため、健康診査を実施しました。

## (款) 1 後期高齢者医療保険料

## (項) 1 後期高齢者医療保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	年間18万円以上の年金受給者から後期高齢者医療保険料を特別徴収(年金天引き)したものです。

## (款) 1 後期高齢者医療保険料

## (項) 1 後期高齢者医療保険料

1 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	年間18万円未満の年金受給者、後期高齢者医療保険料と介護保険料との合計額が天引きの対象となる年金額の1/2を超える年金受給者、保険料納付方法変更申出書の提出者、年度途中の転入者及び75歳到達者などから、後期高齢者医療保険料を普通徴収したものです。
2 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	後期高齢者医療保険料の滞納繰越分普通徴収保険料に係る平成29年度収入です。

## (款) 2 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	事務費繰入金	後期高齢者医療の事務執行に要する経費に対し、繰り入れたものです。
----------	--------	----------------------------------

## (款) 2 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	保険料軽減分に対する保険基盤安定繰入金です。
-------------	-----------	------------------------

## (款) 3 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

## (款) 4 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	延滞金	後期高齢者医療保険料に対する延滞金です。
-------	-----	----------------------

## (目) 1 特別徴収保険料

(単位：円)

収入済額	歳入の実績及び説明					
297,490,640	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	29	297,490,640	297,490,640	0	0	100
	28	271,527,450	271,527,450	0	0	100
	比較	25,963,190	25,963,190	0	0	0
	調定額、収入済額ともに9.6%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額579,460円が含まれています。					

## (目) 2 普通徴収保険料

169,118,870	・現年分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	29	170,350,100	169,118,870	0	1,231,230	99.3
	28	163,832,180	161,884,070	0	1,948,110	98.8
	比較	6,517,920	7,234,800	0	△716,880	0.5
	調定額で4.0%、収入済額で4.5%の増となり、徴収率は0.5ポイント上昇いたしました。					
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額82,120円が含まれています。					
709,650	・滞納繰越分					
	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率(%)
	29	3,804,760	709,650	1,644,240	1,450,870	18.7
	28	3,228,100	483,520	824,810	1,919,770	15.0
	比較	576,660	226,130	819,430	△468,900	3.7
	調定額で17.9%、収入済額で46.8%の増となり、徴収率は3.7ポイント上昇いたしました。					

## (目) 1 事務費繰入金

24,974,445	・事務費繰入金	24,974,445円
------------	---------	-------------

## (目) 2 保険基盤安定繰入金

80,825,555	・保険基盤安定繰入金（低所得者軽減分）	75,453,346円
	・保険基盤安定繰入金（被扶養者軽減分）	5,372,209円

## (目) 1 繰越金

5,805,899	・前年度繰越金	5,805,899円
-----------	---------	------------

## (目) 1 延滞金

22,400	・保険料延滞金	22,400円
	調定額及び収入済額には、還付未済額300円が含まれています。	

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保険料還付金	保険料還付金	過年度分過誤納保険料還付金の支出に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。

(款) 4 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	還付加算金	過誤納保険料の還付に伴う還付加算金に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されたものです。
---------	-------	---

(款) 4 諸収入

(項) 3 受託事業収入

1 健康診査等受託料	健康診査等受託料	埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託され実施した健康診査に要した費用に対して交付されたものです。
------------	----------	--

(款) 4 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	雑入	高額療養費制度等の見直しに関する広報経費に対し、埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付された補助金等の雑入です。
------	----	---

## (目) 1 保険料還付金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
593,880	・保険料還付金	593,880円

## (目) 2 還付加算金

8,200	・還付加算金	8,200円
-------	--------	--------

## (目) 1 健康診査等受託料

11,298,768	・健康診査受託料(1,431人)	10,431,990円
	・健康診査実施に係る事務経費	469,368円
	・詳細項目受託料(貧血検査)	96,954円
	・詳細項目受託料(心電図検査)	300,456円

## (目) 1 雑入

272,581	・高額療養費制度等の見直しに関する広報経費補助金	258,282円
	・保険料軽減判定に関する郵送経費等補助金	4,579円
	・督促状の印刷誤りに伴う事務費受入金	9,720円

平成29年度白岡市後期高齢者医療特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,511	52,329	182
高 齢 者 ( 65 歳 以 上 ) 人 口	13,829	13,554	275
高 齢 化 率	26.34%	25.90%	0.44
前 期 高 齢 者 ( 65 歳 以 上 75 歳 未 満 ) 人 口	7,426	7,496	△ 70
後 期 高 齢 者 ( 75 歳 以 上 ) 人 口	6,403	6,058	345
後 期 高 齢 化 率	12.19%	11.58%	0.61

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
被 保 険 者 数			
75 歳 以 上	6,292	5,956	336
65歳以上75歳未満 (障害認定者)	126	129	△ 3
計	6,418	6,085	333
(再掲) 被用者保険の被扶養者であった被保険者数	477	480	△ 3
(再掲) 住所地特例者数(県外入所施設数)	5(4施設)	6(5施設)	△1(△1施設)
適 用 除 外 者 数	115	108	7
(再掲) 他住所地特例者数(市内入所施設数)	32(8施設)	35(9施設)	△3(△1施設)

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比
保 険 料	465,599,000	467,319,160	79.1%	総 務 費	18,101,000	17,933,683	3.1%
繰 入 金	105,800,000	105,800,000	17.9%	広域連合納付金	550,814,000	547,837,545	93.9%
繰 越 金	5,805,000	5,805,899	1.0%	保 健 事 業 費	17,136,000	15,919,484	2.7%
諸 収 入	12,511,000	12,195,829	2.0%	諸 支 出 金	2,164,000	2,041,779	0.3%
				予 備 費	1,500,000	0	0.0%
合 計	589,715,000	591,120,888	100.0%	合 計	589,715,000	583,732,491	100.0%

## (2) 後期高齢者医療保険料賦課収納状況

(単位:人・円)

区分	期別	納付者数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収	第1期(4月)	4,608	48,490,180	48,490,180	0	0	100.00%
	第2期(6月)	4,506	46,451,740	46,451,740	0	0	100.00%
	第3期(8月)	4,435	45,864,970	45,864,970	0	0	100.00%
	第4期(10月)	4,994	52,848,670	52,848,670	0	0	100.00%
	第5期(12月)	4,943	52,123,530	52,123,530	0	0	100.00%
	第6期(2月)	4,876	51,711,550	51,711,550	0	0	100.00%
	計	28,362	297,490,640	297,490,640	0	0	100.00%
普通徴収	第1期(7月)	1,578	22,644,360	22,591,970	0	52,390	99.77%
	第2期(8月)	1,653	22,891,510	22,773,410	0	118,100	99.48%
	第3期(9月)	1,791	25,765,620	25,644,220	0	121,400	99.53%
	第4期(10月)	1,127	18,220,530	18,098,600	0	121,930	99.33%
	第5期(11月)	1,192	18,739,970	18,557,770	0	182,200	99.03%
	第6期(12月)	1,230	18,971,600	18,800,820	0	170,780	99.10%
	第7期(1月)	1,273	19,766,010	19,555,010	0	211,000	98.93%
	第8期(2月)	1,345	21,358,370	21,141,390	0	216,980	98.98%
	随時期	78	1,357,370	1,322,270	0	35,100	97.41%
	過年度	93	634,760	633,410	0	1,350	99.79%
	計	11,360	170,350,100	169,118,870	0	1,231,230	99.28%
現年度分計		39,722	467,840,740	466,609,510	0	1,231,230	99.74%
滞納繰越分		38	3,804,760	709,650	1,644,240	1,450,870	18.65%
総合計		39,760	471,645,500	467,319,160	1,644,240	2,682,100	99.08%

## 4 健康診査実施状況

## (1) 実施方法

実施形態	受診機関	実施期間	健診単価	自己負担金
個別健診	市内指定医療機関(16施設) 市外指定医療機関(70施設)	平成29年6月～11月	10,511円	500円

## (2) 受診者数

(単位:人)

対象者	受診者	受診率
5,482	1,431	26.1%

## (3) おやさい券発行状況

(単位:人)

受診者	申請者(発行枚数)	発行率
1,431	345	24.1%





平成 2 9 年度

白岡市介護保険特別会計決算  
に係る主要な施策に関する説明書



## 平成 29 年度白岡市介護保険特別会計決算に係る主要な施策 の概要

平成 29 年度白岡市介護保険特別会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ 2,834,478 千円で、前年度に比較して額で 62,282 千円の増、率にして 2.2% の増となりました。

その後、年度の途中で 3 回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに、3,283,298 千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額は 3,356,495,628 円で前年度対比 7.3% の増、歳出総額は 3,213,000,052 円で前年度対比 11.3% の増、歳入歳出差引額は 143,495,576 円で、前年度対比 40.4% の減となりました。

歳入では、保険料 807,197,400 円(構成比 24.0%)、国庫支出金 598,461,210 円(構成比 17.8%)、支払基金交付金 813,031,306 円(構成比 24.2%)、県支出金 443,868,955 円(構成比 13.2%)、白岡市一般会計等からの繰入金 452,008,700 円(構成比 13.5%) が主なものであります。

また、歳出では、保険給付費 2,824,117,245 円(構成比 87.9%) が主なものであります。この保険給付費のうち、要介護認定を受けた方(要介護 1 から要介護 5 まで)が介護サービスを利用した際に保険給付する介護サービス等諸費は 2,602,086,909 円(構成比 92.1%) で、要支援認定を受けた方(要支援 1, 2)が介護予防サービスを利用した際に保険給付する介護予防サービス等費は 65,156,593 円(構成比 2.3%) であります。

保険給付費の大部分を占める介護サービス等諸費 2,602,086,909 円のうち、介護保険施設入所者に保険給付する施設介護サービス給付費が 974,043,403 円(構成比 37.4%)、要介護認定を受けた方が在宅等で介護サービスを利用した際に保険給付する居宅介護サービス給付費が 1,096,203,651 円(構成比 42.1%) であります。

また、介護保険法に規定する介護予防・日常生活支援総合事業を平成 28 年 1 1 月から開始しており、地域支援事業費の歳出額が 113,929,263 円で、前年度対比 40.3% の増となりました。要支援認定を受けている方や総合事業の対象となる方に対し、多様なサービスの提供に努めました。

## (款) 1 保険料

## (項) 1 介護保険料

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分特別徴収保険料	現年度分特別徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、年間18万円以上の年金受給者から、介護保険料を特別徴収（年金天引き）したものです。
2 現年度分普通徴収保険料	現年度分普通徴収保険料	65歳以上の第1号被保険者で、無年金者、年間18万円未満の年金受給者、年度途中の転入者や65歳到達者などから、介護保険料を普通徴収したものです。
3 滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分普通徴収保険料	滞納繰越分の介護保険料を普通徴収したものです。

## (款) 3 国庫支出金

## (項) 1 国庫負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

## (款) 3 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

1 現年度分調整交付金	現年度分調整交付金	介護保険財政の調整を行うため、第1号被保険者の年齢階級別の分布状況、所得の分布状況等により交付されたものです。
-------------	-----------	---

## (款) 3 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

## (款) 3 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

## (目) 1 第1号被保険者保険料

(単位:円)

収入済額	歳入の実績及び説明			
734,131,700	・現年度分特別徴収保険料			
	年度	28年度	29年度	比較
	調定額	712,764,200 円	734,131,700 円	21,367,500 円
	収入済額	712,764,200 円	734,131,700 円	21,367,500 円
	不納欠損額	0 円	0 円	0 円
	収入未済額	0 円	0 円	0 円
	徴収率	100.0 %	100.0 %	0.0
	調定額、収入済額ともに3.0%の増となり、徴収率は、昨年同様100.0%となりました。			
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額1,048,300円が含まれています。			
71,380,400	・現年度分普通徴収保険料			
	年度	28年度	29年度	比較
	調定額	80,198,600 円	76,945,600 円	△3,253,000 円
	収入済額	74,210,900 円	71,380,400 円	△2,830,500 円
	不納欠損額	0 円	0 円	0 円
	収入未済額	5,987,700 円	5,565,200 円	△422,500 円
	徴収率	92.5 %	92.8 %	0.3 %
	調定額で4.1%、収入済額で3.8%の減となり、徴収率は92.8%となりました。			
	なお、調定額及び収入済額には、還付未済額37,800円が含まれています。			
1,685,300	・滞納繰越分普通徴収保険料			
	年度	28年度	29年度	比較
	調定額	12,145,700 円	12,867,500 円	721,800 円
	収入済額	1,860,800 円	1,685,300 円	△175,500 円
	不納欠損額	3,398,800 円	5,422,200 円	2,023,400 円
	収入未済額	6,886,100 円	5,760,000 円	△1,126,100 円
	徴収率	15.3 %	13.1 %	△2.2
	調定額で5.9%の増、収入済額で9.4%の減となり、徴収率は13.1%となりました。			

## (目) 1 介護給付費負担金

514,897,550	・介護給付費負担金	514,897,550円
	負担率 施設等給付費分15/100・居宅給付費分20/100	

## (目) 1 調整交付金

45,255,000	・調整交付金	45,255,000円
	交付割合 1.62%	

## (目) 2 地域支援事業交付金(介護予防事業)

14,864,200	・地域支援事業交付金(介護予防事業)	14,864,200円
	負担率 25/100	

## (目) 3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

23,444,460	・地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	23,444,460円
	負担率 39/100	

## (款) 4 支払基金交付金

## (項) 1 支払基金交付金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。

## (款) 4 支払基金交付金

## (項) 1 支払基金交付金

1 現年度分	現年度分	地域支援事業に要する費用に対して、交付されたものです。
2 過年度分	過年度分	地域支援事業支援交付金について、前年度交付されたものを精算した結果交付されたものです。

## (款) 5 県支出金

## (項) 1 県負担金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

## (款) 5 県支出金

## (項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------

## (款) 5 県支出金

## (項) 2 県補助金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に要する費用に対して、交付されたものです。
--------	------	-----------------------------------

## (款) 6 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	利子及び配当金	介護給付費準備基金の運用による利子収入です。
-----------	---------	------------------------

## (款) 7 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護給付及び介護予防給付に対する繰入金です。
--------	------	------------------------

## (款) 7 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	介護予防事業に対する繰入金です。
--------	------	------------------

## (款) 7 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	包括的支援事業・任意事業に対する繰入金です。
--------	------	------------------------

## (款) 7 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

1 現年度分	現年度分	低所得者保険料軽減に対する繰入金です。
2 過年度分	過年度分	低所得者保険料軽減繰入金について、前年度精算分を繰り入れたものです。

## (目) 1 介護給付費交付金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
792,661,000	・介護給付費交付金 第2号被保険者負担率 28/100	792,661,000円

## (目) 2 地域支援事業支援交付金

17,998,000	・地域支援事業支援交付金 第2号被保険者負担率 28/100	17,998,000円
2,372,306	・前年度精算交付金	2,372,306円

## (目) 1 介護給付費負担金

423,241,600	・介護給付費負担金 負担率 施設等給付費分17.5/100・居宅給付費分12.5/100	423,241,600円
-------------	---	--------------

## (目) 1 地域支援事業交付金 (介護予防事業)

8,905,125	・地域支援事業交付金 (介護予防事業) 負担率 12.5/100	8,905,125円
-----------	-------------------------------------	------------

## (目) 2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

11,722,230	・地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 負担率 19.5/100	11,722,230円
------------	---	-------------

## (目) 1 利子及び配当金

24,916	・介護給付費準備基金利子	24,916円
--------	--------------	---------

## (目) 1 介護給付費繰入金

360,691,000	・介護給付費繰入金 負担率 12.5/100	360,691,000円
-------------	---------------------------	--------------

## (目) 2 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)

255,000	・地域支援事業繰入金 (介護予防事業) 負担率 12.5/100	255,000円
---------	-------------------------------------	----------

## (目) 3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)

11,541,000	・地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 負担率 19.5/100	11,541,000円
------------	---	-------------

## (目) 4 低所得者保険料軽減繰入金

4,252,500	・低所得者保険料軽減繰入金 負担率 国50/100 県・市25/100	4,252,500円
151,200	・前年度精算繰入金	151,200円

## (款) 7 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 一般事務費繰入金	一般事務費繰入金	保険料の賦課徴収、制度の普及啓発活動及び一般事務に対する繰入金です。
2 認定事務費繰入金	認定事務費繰入金	要介護認定及び要支援認定に係る事務処理に対する繰入金です。

## (款) 7 繰入金

## (項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金からの繰入金です。
----------------	--------------	--------------------

## (款) 8 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

## (款) 9 分担金及び負担金

## (項) 1 負担金

1 包括的支援事業・任意事業費負担金	在宅医療・介護連携推進事業費負担金	蓮田市・白岡市・宮代町在宅医療・介護連携推進事業に係る、蓮田市及び宮代町負担金です。
--------------------	-------------------	--

## (款) 10 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	第1号被保険者介護保険料の延滞金です。
--------------	------------	---------------------

## (款) 10 諸収入

## (項) 2 雑入

1 雑入	雑入	被保険者の交通事故に係る第三者納付金です。
------	----	-----------------------



## (目) 5 その他一般会計繰入金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
8,905,000	・一般事務費繰入金	8,905,000円
23,618,000	・認定事務費繰入金	23,618,000円

## (目) 1 介護給付費準備基金繰入金

42,595,000	・介護給付費準備基金繰入金	42,595,000円
------------	---------------	-------------

## (目) 1 繰越金

240,945,136	・前年度繰越金	240,945,136円
-------------	---------	--------------

## (目) 1 地域支援事業費負担金

361,922	・蓮田市、宮代町負担金	361,922円
---------	-------------	----------

## (目) 1 第1号被保険者延滞金

7,900	・延滞金	7,900円
-------	------	--------

## (目) 1 雑入

588,183	・第三者納付金	588,183円
---------	---------	----------

平成29年度白岡市介護保険特別会計事業報告書

1 一般状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
全 人 口	52,511	52,329	182
4 0 歳 以 上 人 口	31,881	31,632	249
4 0 歳 以 上 6 5 歳 未 満 人 口	18,052	18,078	△ 26
高 齢 者 ( 6 5 歳 以 上 ) 人 口	13,829	13,554	275
高 齢 化 率	26.34%	25.90%	0.44
前期高齢者(65歳以上75歳未満)人口	7,426	7,496	△ 70
後 期 高 齢 者 ( 7 5 歳 以 上 ) 人 口	6,403	6,058	345
後 期 高 齢 化 率	12.19%	11.58%	0.61

2 被保険者状況

(単位:人)

区 分	本年度末現在	前年度末現在	本年度中増減
第 1 号 被 保 険 者 ( 6 5 歳 以 上 ) 数	13,723	13,450	273
住所地特例者数(市外入所施設数)	50 ( 38 施設)	55 ( 37 施設)	△ 5 ( 1 施設)
他住所地特例者数(市内入所施設数)	156 ( 10 施設)	159 ( 10 施設)	△ 3 ( 0 施設)
適 用 除 外 者 数	5	3	2

3 経理状況

(1) 収支状況

(単位:円)

収 入				支 出			
科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	科 目	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比
保 險 料	769,941,000	807,197,400	24.0%	総 務 費	32,523,000	30,222,386	1.0%
使用料及び手数料	1,000	0	0.0%	保 険 給 付 費	2,885,532,000	2,824,117,245	87.9%
国 庫 支 出 金	567,942,000	598,461,210	17.8%	基 金 積 立 金	148,907,000	148,906,152	4.6%
支 払 基 金 交 付 金	814,993,000	813,031,306	24.2%	地 域 支 援 事 業 費	120,218,000	113,929,263	3.5%
県 支 出 金	437,168,000	443,868,955	13.2%	諸 支 出 金	95,928,000	95,825,006	3.0%
財 産 収 入	25,000	24,916	0.1%	予 備 費	190,000	0	0.0%
繰 入 金	451,878,000	452,008,700	13.5%				
繰 越 金	240,945,000	240,945,136	7.0%				
分 担 金 及 び 負 担 金	401,000	361,922	0.1%				
諸 収 入	4,000	596,083	0.1%				
合 計	3,283,298,000	3,356,495,628	100.0%	合 計	3,283,298,000	3,213,000,052	100.0%

## (2) 介護保険料賦課収納状況

(単位:円)

区分	期別	調定額	収納額	未納額	不納欠損額	収納率
特別徴収	第1期(4月)	123,164,700	123,164,700	0	0	100.00%
	第2期(6月)	122,367,100	122,367,100	0	0	100.00%
	第3期(8月)	117,330,000	117,330,000	0	0	100.00%
	第4期(10月)	125,366,500	125,366,500	0	0	100.00%
	第5期(12月)	123,171,400	123,171,400	0	0	100.00%
	第6期(2月)	122,732,000	122,732,000	0	0	100.00%
	計	734,131,700	734,131,700	0	0	100.00%
普通徴収	第1期(7月)	10,932,300	10,294,700	637,600	0	94.17%
	第2期(8月)	10,895,400	10,263,700	631,700	0	94.20%
	第3期(9月)	11,529,200	10,890,100	639,100	0	94.46%
	第4期(10月)	7,248,200	6,667,500	580,700	0	91.99%
	第5期(11月)	7,733,400	7,146,900	586,500	0	92.42%
	第6期(12月)	8,279,100	7,581,300	697,800	0	91.57%
	第7期(1月)	8,828,700	8,097,000	731,700	0	91.71%
	第8期(2月)	10,043,200	9,190,300	852,900	0	91.51%
	随時	743,000	710,400	32,600	0	95.61%
	過年度	713,100	538,500	174,600	0	75.52%
	計	76,945,600	71,380,400	5,565,200	0	92.77%
現年度分計		811,077,300	805,512,100	5,565,200	0	99.31%
滞納繰越分		12,867,500	1,685,300	5,760,000	5,422,200	13.10%
総合計		823,944,800	807,197,400	11,325,200	5,422,200	97.97%

4 要介護・要支援認定者数(平成30年3月末日認定者数)

(単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	149	211	432	350	279	209	183	1,813
65歳以上75歳未満	18	25	59	49	26	26	24	227
75歳以上	131	186	373	301	253	183	159	1,586
第2号被保険者	1	10	8	15	5	8	6	53
合 計	150	221	440	365	284	217	189	1,866

5 保険給付状況

(1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成30年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	48	111	328	272	160	92	76	1,087
第2号被保険者	1	5	6	9	4	5	2	32
合 計	49	116	334	281	164	97	78	1,119

(2) 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成30年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	0	3	49	62	45	24	16	199
第2号被保険者	0	0	1	3	0	0	0	4
合 計	0	3	50	65	45	24	16	203

(3) 施設介護サービス受給者数(平成30年3月サービス利用分)

(単位:人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第1号被保険者	200	125	0	325
第2号被保険者	3	4	0	7
合 計	203	129	0	332

## (4) 保険給付状況

(単位:円)

介 護 給 付		予 防 給 付	
居宅介護サービス給付費	1,096,203,651	介護予防サービス給付費	51,061,558
地域密着型介護サービス給付費	383,775,372	地域密着型介護予防サービス給付費	0
施設介護サービス給付費	974,043,403		
居宅介護福祉用具購入費	3,070,920	介護予防福祉用具購入費	514,237
居宅介護住宅改修費	9,263,961	介護予防住宅改修費	4,507,921
居宅介護サービス計画給付費	135,729,602	介護予防サービス計画給付費	9,072,877
小 計	2,602,086,909	小 計	65,156,593
高額介護サービス費	58,002,762	高額介護予防サービス費	36,627
高額医療合算介護サービス費	8,390,861	高額医療合算介護予防サービス費	1,153
特定入所者介護サービス等費			88,600,316
審査支払手数料			1,842,024
合 計			2,824,117,245

## 6 地域支援事業実施状況

## (1) 一般介護予防事業

## ア 介護予防普及啓発事業

事業名	事業実績	
シニア元気アップ教室運営業務	・開催期数	3期
	・参加者数	137人
	・延べ開催数	288回
	・フォローアップトレーニング利用者数	
	<マシン>	延べ 31,489人
<健だま>	延べ 4,064人	

イ 地域介護予防活動支援事業

事業名	実施回数(回)	延べ参加者数(人)
介護予防ボランティアトレーニング サポーター養成研修	3	33
介護予防ボランティア健だま運動 指導員養成研修	4	29
地域活動者向け介護予防運動 指導員養成研修	6	106

(2) 介護予防・生活支援サービス事業

ア 事業対象者認定者数

(単位:人)

認定者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月
	19	25	28	31	37	42
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	46	46	46	43	44	46

イ 保険給付状況

(単位:円)

項目	給付額
サービス事業費	30,810,676
介護予防ケアマネジメント費	4,644,453
小計	35,455,129
高額介護予防サービス相当費	0
高額医療合算介護予防サービス相当費	0
審査支払手数料	101,160
合計	35,556,289

## ウ 通所型サービスC

事業名	事業実績	
いきいきアップ教室運営業務	・開催期数	3期
	・参加者数	36人
	・延べ参加者数	733人
	・延べ開催数	120回
	・実施事業者数	2事業者

### (3) 介護予防計画作成業務

介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成件数

項目	直営	委託	合計
介護予防サービス	848	1,062	1,910
介護予防ケアマネジメント	450	546	996

### (4) 総合相談・権利擁護事業

相談件数

内容	件数
介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	1,540
権利擁護(成年後見制度等)に関すること	2
高齢者虐待に関すること	11

### (5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

ア 包括的・継続的ケアマネジメントの体制構築

関係機関との連携体制づくり	介護支援専門員研修会を年4回開催し、ケアマネジメント業務に必要な知識等の修得、関係機関との情報交換を行った。
---------------	--

イ 介護支援専門員に対する個別支援

支援内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 困難事例を抱える介護支援専門員への相談支援を行った。</li> <li>・ 要支援認定者・事業対象者を対象に自立支援型地域ケア会議を開催した。</li> <li>・ 介護支援専門員同士のネットワーク構築を図った。</li> <li>・ サービス担当者会議・評価を通じた介護支援専門員のケアマネジメントの指導を行った。</li> </ul>
------	--

ウ 地域包括支援センター運営業務委託

施設名	事業実績	事業費(円)
白岡市地域包括支援センター ぽっかぽか (日勝圏域)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合相談 698件</li> <li>・ 権利擁護相談 0件</li> <li>・ 虐待相談 4件</li> <li>・ 予防プラン作成 1,348件 (内訳 直営分884件 委託分464件)</li> </ul>	22,000,000
白岡市地域包括支援センター ウエルシアハウス (篠津・大山圏域)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合相談 842件</li> <li>・ 権利擁護相談 2件</li> <li>・ 虐待相談 7件</li> <li>・ 予防プラン作成 1,558件 (内訳 直営分414件 委託分1,144件)</li> </ul>	21,999,999

(6) 任意事業

ア 家族介護支援事業

事業名	事業実績	事業費(円)
紙おむつ給付事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間利用人数 延べ 2,207人</li> <li>・ 給付枚数 4,952セット</li> </ul>	7,949,066

イ その他事業

事業名	事業実績	事業費(円)
住宅改修理由書作成経費助成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 助成件数 11件</li> </ul>	23,760
配食サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 延べ利用者数 728人</li> <li>・ 延べ配食数 8,931食</li> </ul>	4,822,740



平成 2 9 年度

白岡市農業集落排水事業特別会計  
決算に係る主要な施策に関する説明書



## 平成29年度白岡市農業集落排水事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成29年度白岡市農業集落排水事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ81,273千円で、前年度に比較して額で646千円の増、率にして0.8%の増となりました。その後、年度の途中で3回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに79,309千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が80,535,094円で前年度対比1.7%の減、歳出総額は76,670,464円で前年度対比1.1%の減、歳入歳出差引額は3,864,630円となりました。

歳入では、分担金及び負担金650,000円（構成比0.8%）、使用料及び手数料16,727,658円（構成比20.8%）、繰入金57,488,000円（構成比71.4%）が主なものであります。

歳出では、総務費5,888,919円（構成比7.7%）、維持管理費26,841,405円（構成比35.0%）、公債費43,940,140円（構成比57.3%）であります。

主な事業としましては、柴山地区及び大山地区処理施設の維持管理を実施し、良好に処理施設の運転を図ることができました。

## (款) 1 分担金及び負担金

## (項) 1 分担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 農業集落排水事業受益者分担金	農業集落排水事業受益者分担金	白岡市農業集落排水事業の受益者分担金に関する条例第6条の規定に基づき、受益者分担金を賦課徴収したものです。

## (款) 2 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

1 農業集落排水処理施設使用料	農業集落排水処理施設使用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第15条の規定に基づき世帯の人数に応じて農業集落排水処理施設使用料を徴収したものです。
	農業集落排水処理施設占用料	白岡市農業集落排水処理施設条例第21条の規定に基づき農業集落排水処理施設占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。

## (款) 3 繰入金

## (項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	農業集落排水事業を継続的かつ安定的に実施するための繰入金です。
-----------	---------	---------------------------------

## (款) 4 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

## (款) 5 諸収入

## (項) 3 雑入

1 雑入	雑入	消費税法第52条の規定により生じた還付金です。
------	----	-------------------------

## (目) 1 農業集落排水事業受益者分担金

(単位：円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
650,000	・農業集落排水事業受益者分担金	650,000円
	調定額	700,000円
	徴収率	92.9%

## (目) 1 農業集落排水処理施設使用料

16,458,768	・農業集落排水処理施設使用料	16,458,768円
	調定額	16,630,920円
	徴収率	99.0%
	水洗化世帯	410世帯
	水洗化率(対世帯)	85.4%
3,426	・農業集落排水処理施設占用料 2件	3,426円
265,464	・滞納繰越分	265,464円
	調定額	503,952円
	徴収率	52.7%

## (目) 1 一般会計繰入金

57,488,000	・一般会計繰入金	57,488,000円
------------	----------	-------------

## (目) 1 繰越金

4,385,436	・前年度繰越金	4,385,436円
-----------	---------	------------

## (目) 1 雑入

1,284,000	・消費税還付金	1,284,000円
-----------	---------	------------

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
農業集落排水受益者分担金 ・使用料徴収事業 (下水道課)	円 316,415	<p>[具体的措置]</p> <p>○受益者分担金の徴収 一括納付報償金(2件) 50,000円</p> <p>○処理施設使用料の徴収 柴山地区 167件 大山地区 243件</p> <p>○農業集落排水システム年間保守業務委託 162,000円</p> <p>[成果] 農業集落排水事業受益者分担金及び処理施設使用料の賦課徴収業務が効率的に行われた。</p>

## (款) 2 維持管理費

## (項) 1 維持管理費

農業集落排水処理施設維持 管理事業 (下水道課)	26,841,405	<p>[具体的措置]</p> <p>○柴山地区及び大山地区処理施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・処理施設維持管理業務委託 8,631,360円</li> <li>・農業集落排水処理施設防草シート張替工事 2,624,400円 防草シート設置面積 272.8㎡ 柴山 204.5㎡ 大山 68.3㎡</li> <li>・取付管設置工事 2,338,200円 箇所数 3箇所</li> </ul> <p>○柴山処理場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・汚泥引抜ポンプオーバーホール業務委託 2,910,600円</li> <li>・汚泥運搬業務委託 1,294,272円 発生汚泥量 217.04立方メートル</li> <li>・柴山処理施設維持管理業務委託 260,000円</li> <li>・流量計伝送器用電源設置工事 194,400円</li> </ul> <p>○大山処理場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・汚泥運搬業務委託 1,868,832円 発生汚泥量 315.89立方メートル</li> <li>・大山処理施設維持管理業務委託 200,000円</li> <li>・自家用電気工作物の保安全管理業務委託 108,475円</li> </ul>
--------------------------------	------------	---

## (款) 2 維持管理費

## (項) 1 維持管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 処理施設等の適正な運転により、汚水が確実に処理され、公共水域の保全が図られた。

## (款) 3 公債費

## (項) 1 公債費

農業集落排水事業債元金償還事業 (下水道課)	32,586,178	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の元金償還金 ・財務省財政融資資金 17,980,516円 ・地方公共団体金融機構 14,605,662円  [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。
農業集落排水事業債利子償還事業 (下水道課)	11,353,962	[具体的措置] ○農業集落排水事業に係る市債の利子償還金 ・財務省財政融資資金 6,672,078円 ・地方公共団体金融機構 4,681,884円  [成果] 農業集落排水事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。





平成 2 9 年度

白岡市農業集落排水事業特別会計  
市 債 調 書





## 白 岡 市 農 業 集 落 排 水

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	5,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	H 9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	1,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	1,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9. 4. 21
農 業 集 落 排 水 事 業	66,500,000	財 務 省 資 金 運 用 部	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	17,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	17,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	10. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	10,500,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	3,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	11. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	11,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12. 1. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	48,700,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 1. 31
農 業 集 落 排 水 事 業	2,100,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12. 3. 30
農 業 集 落 排 水 事 業	16,100,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12. 3. 30
農 業 集 落 排 水 事 業	35,900,000	財 務 省 資 金 運 用 部	12. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	4,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	1,900,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	13. 4. 20
農 業 集 落 排 水 事 業	13,300,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 3. 25
農 業 集 落 排 水 事 業	4,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	6,800,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	14. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	22,000,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	14. 4. 22
農 業 集 落 排 水 事 業	16,200,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	15. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	12,200,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	15. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	5,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	15. 4. 10
農 業 集 落 排 水 事 業	80,800,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	16. 4. 9
農 業 集 落 排 水 事 業	63,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	16. 4. 9
農 業 集 落 排 水 事 業	34,300,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	16. 4. 9

# 事業特別会計市債調書

平成29年度末現在 (単位：円)

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
2,589,904	2.70 %	30年	5年	251,051	75,023	
673,843	2.80	28	5	85,998	20,678	
373,086	2.75	28	5	47,710	11,246	
30,616,024	2.00	30	5	2,739,709	653,485	
6,938,590	2.10	28	5	788,600	158,152	
7,036,230	2.05	28	5	801,523	156,587	
4,717,178	2.10	28	5	471,460	106,500	
1,707,167	2.10	28	5	170,623	38,543	
5,378,781	2.10	28	5	506,552	120,946	
25,415,744	2.00	30	5	1,947,366	537,574	
1,031,813	2.00	28	5	92,333	22,023	
7,910,572	2.00	28	5	707,886	168,848	
19,566,802	2.10	30	5	1,419,835	433,303	
2,280,528	1.40	28	5	190,488	33,930	
982,070	1.35	28	5	82,281	14,091	
8,329,099	2.20	30	5	502,939	191,553	
2,731,604	2.10	28	5	198,215	60,491	
3,952,109	2.10	28	5	286,778	87,520	
13,712,996	2.10	30	5	834,490	301,138	
10,294,638	1.20	30	5	622,833	129,147	
7,305,055	1.20	28	5	516,266	92,312	
2,993,875	1.20	28	5	211,585	37,831	
56,214,311	2.00	30	5	2,954,185	1,168,673	
41,745,591	1.90	28	5	2,580,041	829,989	
22,620,439	1.90	28	5	1,398,032	449,742	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
農 業 集 落 排 水 事 業	56,900,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	H 17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	40,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	27,700,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	17. 4. 8
農 業 集 落 排 水 事 業	108,600,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	5,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	24,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	18. 4. 7
農 業 集 落 排 水 事 業	22,600,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	7,400,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	19. 3. 23
農 業 集 落 排 水 事 業	26,100,000	財 務 省 財 政 融 資 資 金	19. 3. 26
農 業 集 落 排 水 事 業	15,000,000	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	24. 3. 27
合 計			

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
41,808,737	2.10 %	30年	5年	2,027,181	909,967	
28,204,589	2.10	28	5	1,584,455	617,295	
19,531,677	2.10	28	5	1,097,235	427,477	
83,665,740	2.10	30	5	3,789,111	1,816,763	
4,009,444	2.00	28	5	210,705	83,355	
18,116,746	2.00	28	5	952,075	376,639	
17,707,519	2.10	28	5	858,584	385,404	特例措置分
5,805,442	2.15	28	5	280,168	129,342	
21,018,155	2.10	30	5	891,816	455,452	
14,513,931	1.70	30	5	486,069	252,943	
541,500,029				32,586,178	11,353,962	

## 地方債借入先別及び

借入先	利率 平成28年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度 償還元金額	差引現在高	差 引			
					1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	331,212,666		17,980,516	313,232,150	10,294,638	112,246,079	188,101,529	2,589,904
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	331,212,666	17,980,516	313,232,150	10,294,638	112,246,079	188,101,529	2,589,904
	郵貯資金							
	簡保資金							
地方公共団 体金融機構	242,873,541		14,605,662	228,267,879	13,561,528	109,948,536	103,710,886	1,046,929
市中銀行								
その他の金 融機関及び 保険会社等								
共 済 等								
埼 玉 県								
合 計	574,086,207		32,586,178	541,500,029	23,856,166	222,194,615	291,812,415	3,636,833







平成 2 9 年度

白岡市公共下水道事業特別会計決算  
に係る主要な施策に関する説明書



## 平成29年度白岡市公共下水道事業特別会計決算に係る主要な 施策の概要

平成29年度白岡市公共下水道事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ1,016,480千円で、前年度に比較して額で229,125千円の減、率にして18.4%の減となりました。その後、年度の途中で3回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに1,017,275千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が1,029,055,129円で前年度対比19.5%の減、歳出総額は1,000,581,687円で前年度対比20.6%の減、歳入歳出差引額は28,473,442円となりました。

歳入では、分担金及び負担金1,666,100円（構成比0.2%）、使用料及び手数料363,474,823円（構成比35.3%）、国庫支出金17,000,000円（構成比1.7%）、繰入金377,909,000円（構成比36.7%）、市債235,900,000円（構成比22.9%）が主なものであります。

歳出では、総務費103,012,531円（構成比10.3%）、事業費120,840,001円（構成比12.1%）、維持管理費169,755,905円（構成比17.0%）、公債費606,973,250円（構成比60.7%）であります。

主な事業としましては、西地区において、公共下水道雨水幹線築造工事を行い、浸水区域の解消に向けた整備を図りました。

また、白岡第3中継ポンプ場の改築工事を行い、持続的な使用に向けた整備を図りました。

## (款) 1 分担金及び負担金

## (項) 1 負担金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 受益者負担金	下水道受益者負担金	都市計画法第75条及び白岡市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例第7条の規定に基づき受益者負担金を賦課徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。

## (款) 2 使用料及び手数料

## (項) 1 使用料

1 下水道使用料	下水道使用料	下水道条例第37条及び第38条の規定に基づき汚水量に応じて下水道使用料を徴収したものです。
	下水道占用料	下水道条例第46条の規定に基づき下水道占用料を徴収したものです。
2 滞納繰越分	滞納繰越分	滞納繰越分の平成29年度収入です。

## (款) 2 使用料及び手数料

## (項) 2 手数料

1 下水道手数料	排水設備工事責任技術者登録手数料	下水道条例第55条の規定に基づき排水設備工事責任技術者の登録に係る手数料を徴収したものです。
	排水設備工事責任技術者更新手数料	下水道条例第55条の規定に基づき排水設備工事責任技術者の更新に係る手数料を徴収したものです。
	排水設備工事責任技術者登録替手数料	下水道条例第55条の規定に基づき排水設備工事責任技術者の登録替えに係る手数料を徴収したものです。
	指定排水設備工事店指定手数料	下水道条例第55条の規定に基づき指定排水設備工事店の指定に係る手数料を徴収したものです。

## (款) 3 国庫支出金

## (項) 1 国庫補助金

1 公共下水道費補助金	社会資本整備総合交付金	国の社会資本整備総合交付金を活用した事業であり、公共下水道事業の補助対象となるものに対して交付されたものです。 補助率 1/2
-------------	-------------	--

## (款) 4 繰入金

## (項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	公共下水道事業を継続的かつ安定的に実施するための繰入金です。
-----------	---------	--------------------------------

## (款) 5 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

## (款) 6 諸収入

## (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	受益者負担金延滞金	賦課した受益者負担金の延滞に係る徴収金です。
-------	-----------	------------------------

## (目) 1 受益者負担金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
1,525,000	・下水道受益者負担金	1,525,000円
	調定額	1,525,000円
	徴収率	100%
141,100	・滞納繰越分	141,100円
	調定額	2,959,000円
	徴収率	4.8%

## (目) 1 下水道使用料

359,270,167	・下水道使用料	359,270,167円
	調定額	363,586,352円
	徴収率	98.8%
	水洗化世帯	13,840世帯
	水洗化率(対世帯)	94.8%
14,215	・下水道占用料	5件 14,215円
3,957,441	・滞納繰越分	3,957,441円
	調定額	4,429,349円
	徴収率	89.3%

## (目) 1 下水道手数料

40,000	・排水設備工事責任技術者登録手数料	4件 40,000円
68,000	・排水設備工事責任技術者更新手数料	34件 68,000円
5,000	・排水設備工事責任技術者登録替手数料	1件 5,000円
120,000	・指定排水設備工事店指定手数料	6件 120,000円

## (目) 1 下水道費国庫補助金

17,000,000	○防災・安全社会資本整備交付金	
	・公共下水道雨水幹線築造工事(29第1工区)	15,931,000円
	・白岡第3中継ポンプ場改築工事(建築)	1,069,000円

## (目) 1 一般会計繰入金

377,909,000	・一般会計繰入金	377,909,000円
-------------	----------	--------------

## (目) 1 繰越金

18,534,406	・前年度繰越金	18,534,406円
------------	---------	-------------

## (目) 1 延滞金

27,000	・受益者負担金延滞金	27,000円
--------	------------	---------

## (款) 6 諸収入

## (項) 2 雑入

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 雑入	雑入	消費税法第52条の規定により生じた還付金及び還付加算金です。

## (款) 7 市債

## (項) 1 市債

1 下水道事業債	公共下水道事業債	公共下水道事業に係る市債です。
	中川流域下水道事業債	
2 資本費平準化債	資本費平準化債	資本費平準化債に係る市債です。



## (目) 1 雑入

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
14,543,800	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税還付金 14,480,500円</li> <li>・消費税還付加算金 63,300円</li> </ul>

## (目) 1 土木債

43,400,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公共下水道事業債 42,900,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.50% (5年据置) 30年</li> <li>[内訳]</li> <li>・公共下水道雨水幹線築造工事(29第1工区) 補助分 15,931,000円 単独分 538,000円</li> <li>・白岡第3中継ポンプ場改築工事(建築) 補助分 1,069,000円</li> <li>・白岡第3中継ポンプ場再構築(電気) 実施設計業務委託 単独分 2,100,000円</li> <li>・ガス管等移設費(西四丁目地内) 単独分 1,318,000円</li> <li>・取付管設置工事 単独分 21,944,000円</li> </ul> </li> <li>○公営企業会計適用債 500,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.48% 10年</li> <li>[内訳]</li> <li>・下水道事業法適用支援業務委託 500,000円</li> </ul> </li> </ul>
30,900,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中川下水道事業債 30,900,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・借入先 地方公共団体金融機構 年利0.50% (5年据置) 30年</li> </ul> </li> </ul>
161,600,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>○資本費平準化債(公共下水道) 147,800,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.49% 15年</li> </ul> </li> <li>○資本費平準化債(流域下水道) 13,800,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・借入先 埼玉りそな銀行白岡支店 年利0.49% 15年</li> </ul> </li> </ul>

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
下水道啓発事業 (下水道課)	円 114,912	[具体的措置] ○マンホールカードの作成に伴うカラーマンホール鉄蓋の購入 114,912円  [成果] 下水道のイメージアップが図られた。
下水道事業審議会運営事業 (下水道課)	239,500	[具体的措置] ○審議会の開催 ・年3回  [成果] 諮問事項等について、審議会の意見を聞くことにより、下水道事業の円滑な運営ができた。
受益者負担金賦課徴収事業 (下水道課)	24,600	[具体的措置] ○受益者負担金納入通知書等発送用切手の購入 24,600円  [成果] 下水道事業受益者負担金賦課徴収業務が効率的に行われた。
下水道使用料徴収事業 (下水道課)	23,820,900	[具体的措置] ○下水道使用料徴収業務委託 22,075,000円 ○上下水道料金システムに係る負担金 1,737,000円  [成果] 効率的な使用料徴収業務により、適正に使用料徴収ができた。
公営企業会計移行事業 (下水道課)	583,200	[具体的措置] ○下水道事業法適用支援業務委託 583,200円  [成果] 効率的かつ、持続可能な下水道経営を目指した、公営企業会計に移行するため、固定資産台帳の整備等の準備を進めることができた。

## (款) 2 事業費

## (項) 1 下水道事業費

汚水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	1,192,848	[具体的措置] ○地盤変動影響事後調査業務委託(その2) 794,880円 ・業務委託場所 上野田・下野田地内 ・調査件数 6棟 ○公共下水道切り替え工事 259,200円
-----------------------	-----------	--

## (款) 2 事業費

## (項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	<p>○公共下水道工事に伴う家屋等損害補償金 138,768円</p> <p>・補償件数 3件</p> <p>[成果]</p> <p>水洗化に向け、汚水枝線の整備が促進された。</p>
取付管整備事業 (下水道課)	24,201,015	<p>[具体的措置]</p> <p>○取付管設置工事 24,201,015円</p> <p>・箇所数 67箇所</p> <p>[成果]</p> <p>取付管の設置により、水洗化が図られた。</p>
雨水幹線・枝線整備事業 (下水道課)	60,139,530	<p>[具体的措置]</p> <p>○公共下水道雨水幹線築造工事(29第1工区) 33,058,800円</p> <p>・工事場所 西六丁目地内</p> <p>・整備内容 ボックスカルバート(開削)</p> <p>内径 1300×1300mm～ 1200×1200mm</p> <p>整備延長 99.7m</p> <p>○道路復旧工事(29第1工区) 18,029,520円</p> <p>・工事場所 西四丁目地内</p> <p>・整備内容 幅員 10.0m</p> <p>整備延長 147.7m</p> <p>○公共下水道工事に伴う家屋等損害補償金 3,193,290円</p> <p>・補償件数 2件</p> <p>○公共下水道事業に伴うガス管切回し工事に関する負担金 2,138,400円</p> <p>○地盤変動影響事後調査業務委託(その1) 1,122,120円</p> <p>・業務委託場所 西四丁目地内</p> <p>・調査件数 3棟</p> <p>○雨水排水管調査測量業務委託 810,000円</p> <p>○公共下水道雨水枝線工事再設計業務委託 594,000円</p> <p>○排水管改修工事 475,200円</p> <p>○白岡字山地内排水管改修工事 388,800円</p> <p>○境界杭埋設業務委託 243,000円</p> <p>[成果]</p> <p>雨水幹線函渠等の整備により、浸水区域の解消に向け改善が図られた。</p>

## (款) 2 事業費

## (項) 1 下水道事業費

事業名	決算額	事業内容
下水道施設改築更新事業 (下水道課)	円 4,298,400	<p>[具体的措置]</p> <p>○白岡第3中継ポンプ場再構築(電気)実施設計業務委託 2,160,000円</p> <p>○白岡第3中継ポンプ場改築工事(建築) 2,138,400円</p> <p>・工事場所 西四丁目地内</p> <p>・整備内容 建屋更新 一式</p> <p>[成果]</p> <p>改築工事により、下水道施設の持続的な機能維持が図られた。</p>
中川流域下水道事業負担金 (下水道課)	31,008,208	<p>[具体的措置]</p> <p>○中川流域下水道の整備を推進するための建設負担金</p> <p>・白岡市負担金(負担率2.20%)</p> <p>国庫補助事業分 23,180,146円</p> <p>県単独事業分 7,828,062円</p> <p>[成果]</p> <p>中川流域下水道の整備に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。</p>

## (款) 3 維持管理費

## (項) 1 汚水管理費

水質管理事業 (下水道課)	810,000	<p>[具体的措置]</p> <p>○埼玉県流域下水道接続等取扱要綱の規定により、水質を報告するため流域幹線接続地点及び事業場の水質の分析を行った。</p> <p>・流域幹線接続地点 2地点 各1回</p> <p>・事業場 2事業場 計6回</p> <p>[成果]</p> <p>流入する汚水の水量・水質分析により、水質等を的確に把握ができた。</p>
ポンプ場維持管理事業 (下水道課)	21,133,377	<p>[具体的措置]</p> <p>○汚水ポンプ施設の維持管理等の実施 12,052,800円</p> <p>・第2中継マンホールポンプ</p> <p>・第3中継ポンプ場</p> <p>・第4中継ポンプ場</p> <p>・新白岡中継ポンプ場</p> <p>・野牛マンホールポンプ</p> <p>・高岩マンホールポンプ</p> <p>○第4中継ポンプ場CMCⅡユニット修繕工事 1,134,000円</p> <p>○第4中継ポンプ場第2緊急遮断流入ゲート修繕工事864,000円</p>

## (款) 3 維持管理費

## (項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
	円	○汚水中継ポンプ場清掃業務委託（西四丁目、新白岡一丁目地内） 475,200円 ・産業廃棄物処分業務委託 342,488円 ○自家用電気工作物保安管理業務委託（白岡第3・第4中継ポンプ場） 350,973円 ○第4中継ポンプ場水位計点検業務委託 324,000円 ○汚水中継ポンプ場消防設備保守点検業務委託 162,000円  [成果] 汚水ポンプ施設の適正な維持管理により、汚水が適正に処理された。
管路施設維持管理事業 （下水道課）	4,236,288	[具体的措置] ○公共下水道事業に係る舗装補修工事負担金 1,743,000円 ・補修場所 小久喜地内 ○公共下水道管渠清掃業務委託 648,000円 ・委託場所 小久喜、篠津、西五丁目地内外 ○公共下水道管緊急清掃業務委託（その1） 356,400円 ・委託場所 西十丁目地内 ○公共下水道管緊急清掃業務委託（その2） 345,600円 ・委託場所 西六丁目地内 ○公共下水道管緊急清掃業務委託（その3） 216,000円 ・委託場所 小久喜地内 ○排水管修繕工事 421,848円 ・工事場所 西二丁目地内 ○マンホール蓋交換工事 278,640円 ・工事場所 上野田地内 ・補修箇所 3箇所 ○下水道管渠調査試掘工事 210,600円 ・工事場所 西四丁目地内  [成果] 清掃や修繕作業により、管路施設が適正に維持管理できた。
公共下水道台帳整備事業 （下水道課）	4,529,520	[具体的措置] ○公共下水道台帳システム補正業務委託 4,043,520円 ○公共下水道台帳システム保守点検業務委託 486,000円  [成果] 公共下水道台帳の継続的な更新により、施設情報を的確に把握することができ、維持管理及び窓口サービスに寄与した。

## (款) 3 維持管理費

## (項) 1 汚水管理費

事業名	決算額	事業内容
中川流域下水道維持管理事業負担金 (下水道課)	円 139,046,720	<p>[具体的措置]</p> <p>○中川流域下水道終末処理場等の維持管理に要する負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金対象汚水量 3,476,168立方メートル</li> <li>・1立方メートル当たり 40円</li> </ul> <p>[成果]</p> <p>中川流域下水道の維持管理に伴う必要経費を負担することにより、流域下水道事業の運営に寄与した。</p>

## (款) 4 公債費

## (項) 1 公債費

下水道債元金償還事業 (下水道課)	484,482,644	<p>[具体的措置]</p> <p>○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る元金償還金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務省財政融資資金 178,378,836円</li> <li>・かんぽ生命保険 79,504,864円</li> <li>・地方公共団体金融機構 130,554,944円</li> <li>・武蔵野銀行新白岡支店 50,142,000円</li> <li>・足利銀行白岡支店 18,494,000円</li> <li>・南彩農業協同組合白岡大山支店 17,480,000円</li> <li>・埼玉りそな銀行白岡支店 9,928,000円</li> </ul> <p>[成果]</p> <p>公共下水道事業及び流域下水道事業が借り入れた市債の元金の償還を実施した。</p>
下水道債利子償還事業 (下水道課)	122,490,606	<p>[具体的措置]</p> <p>○公共下水道及び流域下水道事業に要した下水道事業債に係る利子償還金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務省財政融資資金 48,857,950円</li> <li>・かんぽ生命保険 26,469,648円</li> <li>・地方公共団体金融機構 39,271,691円</li> <li>・武蔵野銀行新白岡支店 3,746,304円</li> <li>・足利銀行白岡支店 1,483,163円</li> <li>・南彩農業協同組合白岡大山支店 1,942,305円</li> <li>・埼玉りそな銀行白岡支店 719,545円</li> </ul> <p>[成果]</p> <p>公共下水道事業及び流域下水道事業が借り入れた市債の利子の償還を実施した。</p>

平成 2 9 年度

白岡市公共下水道事業特別会計  
市 債 調 書







## 白岡市公共下水道事

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	130,600,000	財務省資金運用部	S 63. 3.25
公共下水道事業	92,000,000	財務省資金運用部	63. 3.25
流域下水道事業	35,800,000	財務省資金運用部	63. 3.25
公共下水道事業	79,600,000	財務省資金運用部	H 1. 3.27
流域下水道事業	54,400,000	財務省資金運用部	1. 3.27
公共下水道事業	29,700,000	地方公共団体金融機構	2. 2.22
流域下水道事業	5,600,000	地方公共団体金融機構	2. 2.22
公共下水道事業	121,500,000	財務省資金運用部	2. 3.26
流域下水道事業	44,800,000	財務省資金運用部	2. 3.26
公共下水道事業	5,600,000	地方公共団体金融機構	2. 3.29
流域下水道事業	2,300,000	地方公共団体金融機構	2. 3.29
流域下水道事業	35,400,000	財務省資金運用部	3. 3.25
公共下水道事業	20,400,000	地方公共団体金融機構	3. 3.28
流域下水道事業	6,200,000	地方公共団体金融機構	3. 3.28
公共下水道事業	6,500,000	地方公共団体金融機構	3. 7.16
公共下水道事業	95,900,000	財務省資金運用部	3. 7.25
公共下水道事業	136,300,000	財務省資金運用部	4. 3.25
流域下水道事業	32,500,000	財務省資金運用部	4. 3.25
公共下水道事業	7,700,000	地方公共団体金融機構	4. 3.26
流域下水道事業	5,900,000	地方公共団体金融機構	4. 3.26
公共下水道事業	32,500,000	地方公共団体金融機構	4. 3.26
公共下水道事業	168,400,000	財務省資金運用部	5. 4. 9
流域下水道事業	50,900,000	財務省資金運用部	5. 4. 9
公共下水道事業	18,400,000	地方公共団体金融機構	5. 4.12
流域下水道事業	8,700,000	地方公共団体金融機構	5. 4.12

# 業 特 別 会 計 市 債 調 書

平成29年度末現在（単位：円）

未償還元金	利 率	償還期限	うち据置	償 還 額		備 考
				元 金	利 子	
0	5.00 %	30 年	5 年	8,875,214	334,190	
0	5.00	30	5	6,252,065	235,417	
0	5.00	30	5	2,432,869	91,607	
5,334,447	4.85	30	5	5,084,843	444,419	
3,645,652	4.85	30	5	3,475,068	303,724	
0	5.50	28	5	1,115,012	30,663	
0	5.50	28	5	210,238	5,782	
17,844,766	6.20	30	5	8,137,716	1,486,704	
6,579,798	6.20	30	5	3,000,573	548,185	
0	6.30	28	5	443,229	21,051	
0	6.30	28	5	182,040	8,646	
7,805,420	6.60	30	5	2,281,726	628,714	
1,667,266	6.70	28	5	1,560,933	190,573	
506,718	6.70	28	5	474,401	57,919	
531,237	6.70	28	5	497,356	60,722	
21,305,104	6.70	30	5	6,215,728	1,741,498	
35,816,904	5.50	30	5	7,804,052	2,293,302	
8,540,349	5.50	30	5	1,860,834	546,826	
1,124,011	5.65	28	5	516,744	85,506	
861,255	5.65	28	5	395,947	65,517	
4,725,464	5.60	28	5	2,174,050	356,356	
49,662,729	4.40	30	5	8,700,273	2,473,311	
15,010,883	4.40	30	5	2,629,714	747,574	
3,589,267	4.50	28	5	1,093,817	198,569	
1,697,099	4.50	28	5	517,185	93,889	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	27,600,000	地方公共団体金融機構	H 5. 4. 12
公共下水道事業	371,200,000	財務省資金運用部	6. 4. 11
流域下水道事業	39,100,000	財務省資金運用部	6. 4. 11
公共下水道事業	51,700,000	地方公共団体金融機構	6. 4. 11
流域下水道事業	9,800,000	地方公共団体金融機構	6. 4. 11
公共下水道事業	61,000,000	地方公共団体金融機構	6. 4. 11
流域下水道事業	2,600,000	財務省資金運用部	6. 5. 27
公共下水道事業	26,400,000	財務省資金運用部	7. 1. 31
流域下水道事業	23,100,000	財務省資金運用部	7. 4. 20
公共下水道事業	21,300,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
公共下水道事業	64,100,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
流域下水道事業	7,700,000	地方公共団体金融機構	7. 4. 20
公共下水道事業	256,000,000	かんぽ生命保険	7. 4. 20
公共下水道事業	28,600,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
公共下水道事業	80,700,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流域下水道事業	8,900,000	地方公共団体金融機構	8. 4. 10
流域下水道事業	35,600,000	財務省資金運用部	8. 4. 19
公共下水道事業	326,600,000	かんぽ生命保険	8.10.31
流域下水道事業	24,800,000	財務省資金運用部	9. 3. 25
公共下水道事業	51,900,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
公共下水道事業	133,000,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
流域下水道事業	11,800,000	地方公共団体金融機構	9. 3. 26
公共下水道事業	371,800,000	かんぽ生命保険	9. 8. 25
流域下水道事業	21,400,000	財務省資金運用部	10. 3. 25
公共下水道事業	73,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
5,362,574	4.45 %	28年	5年	1,635,849	293,431	
127,716,057	4.30	30	5	18,292,790	6,083,824	
13,452,849	4.30	30	5	1,926,853	640,835	
13,060,333	4.40	28	5	2,924,999	671,529	
2,475,654	4.40	28	5	554,449	127,291	
15,351,873	4.35	28	5	3,442,513	780,521	
894,563	4.30	30	5	128,128	42,614	
10,050,872	4.75	30	5	1,291,792	523,616	
9,023,969	4.20	30	5	1,087,913	413,395	
6,539,442	4.30	28	5	1,149,091	318,387	
19,609,985	4.25	28	5	3,451,016	943,812	
2,364,023	4.30	28	5	415,400	115,096	
100,005,910	4.20	30	5	12,056,525	4,581,345	
9,742,696	3.45	28	5	1,438,114	373,440	
27,490,759	3.45	28	5	4,057,894	1,053,730	
3,031,818	3.45	28	5	447,525	116,211	
14,777,188	3.40	30	5	1,582,407	542,889	
140,055,482	3.10	30	5	14,197,192	4,672,652	
10,959,349	2.80	30	5	1,056,925	329,109	
19,561,341	2.90	28	5	2,486,362	621,488	
49,958,901	2.85	28	5	6,362,962	1,560,158	
4,447,471	2.90	28	5	565,301	141,301	
163,207,868	2.70	30	5	15,820,504	4,727,694	
9,917,069	2.10	30	5	882,475	222,181	
29,806,211	2.20	28	5	3,372,180	711,480	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公共下水道事業	140,800,000	地方公共団体金融機構	H 10. 3. 30
流域下水道事業	11,400,000	地方公共団体金融機構	10. 3. 30
公共下水道事業	392,600,000	かんぽ生命保険	10. 4. 15
公共下水道事業	103,800,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
公共下水道事業	113,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
流域下水道事業	32,900,000	地方公共団体金融機構	11. 3. 24
流域下水道事業	61,300,000	財務省資金運用部	11. 4. 20
公共下水道事業	464,300,000	財務省資金運用部	12. 3. 24
公共下水道事業	39,400,000	地方公共団体金融機構	12. 3. 30
公共下水道事業	38,200,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
公共下水道事業	93,300,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流域下水道事業	21,000,000	地方公共団体金融機構	12. 4. 6
流域下水道事業	40,500,000	財務省資金運用部	12. 4. 10
公共下水道事業	243,500,000	財務省資金運用部	13. 1. 31
公共下水道事業	85,100,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
公共下水道事業	281,300,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
流域下水道事業	15,000,000	地方公共団体金融機構	13. 4. 10
流域下水道事業	30,900,000	財務省財政融資資金	13. 4. 13
公共下水道事業	10,500,000	地方公共団体金融機構	13. 6. 29
公共下水道事業	763,100,000	財務省財政融資資金	14. 3. 25
公共下水道事業	15,800,000	地方公共団体金融機構	14. 3. 28
公共下水道事業	44,100,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
公共下水道事業	97,300,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流域下水道事業	18,200,000	地方公共団体金融機構	14. 4. 22
流域下水道事業	37,300,000	財務省財政融資資金	14. 4. 22

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
56,987,754	2.15 %	28年	5年	6,462,143	1,329,625	
4,629,303	2.20	28	5	523,745	110,501	
180,749,639	2.00	30	5	16,174,583	3,858,013	
46,632,677	2.10	28	5	4,660,721	1,052,821	
51,170,154	2.10	28	5	5,114,221	1,155,263	
14,780,492	2.10	28	5	1,477,241	333,699	
30,935,146	2.10	30	5	2,475,577	688,697	
251,639,840	2.00	30	5	18,382,136	5,308,986	
19,358,787	2.00	28	5	1,732,343	413,203	
18,769,180	2.00	28	5	1,679,581	400,619	
45,842,004	2.00	28	5	4,102,223	978,475	
10,318,133	2.00	28	5	923,330	220,236	
22,073,969	2.10	30	5	1,601,763	488,825	
135,328,877	1.80	30	5	9,572,999	2,565,349	
44,107,512	1.40	28	5	3,684,204	656,234	
145,398,198	1.35	28	5	12,181,861	2,086,355	
7,774,533	1.40	28	5	649,389	115,671	
17,311,839	1.30	30	5	1,214,777	236,911	
5,591,069	1.90	28	5	452,950	112,694	
477,889,977	2.20	30	5	28,856,563	10,990,581	
9,226,711	2.20	28	5	665,062	213,982	
25,630,584	2.10	28	5	1,859,843	567,587	
56,550,017	2.10	28	5	4,103,465	1,252,291	
10,577,700	2.10	28	5	767,555	234,241	
23,249,763	2.10	30	5	1,414,839	510,567	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	12,300,000	地方公共団体金融機構	H 15. 1. 10
公 共 下 水 道 事 業	313,200,000	財務省財政融資資金	15. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	21,000,000	地方公共団体金融機構	15. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	19,800,000	財務省財政融資資金	15. 4. 23
公 共 下 水 道 事 業	4,200,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公 共 下 水 道 事 業	172,900,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,700,000	地方公共団体金融機構	15. 4. 25
公 共 下 水 道 事 業	18,500,000	地方公共団体金融機構	15. 7. 30
流 域 下 水 道 事 業	15,100,000	財務省財政融資資金	16. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	21,700,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	25,600,000	地方公共団体金融機構	16. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	342,700,000	かんぽ生命保険	16. 3. 31
公 共 下 水 道 事 業	97,400,000	地方公共団体金融機構	16. 4. 9
公 共 下 水 道 事 業	138,100,000	かんぽ生命保険	16. 4. 30
流 域 下 水 道 事 業	8,600,000	財務省財政融資資金	17. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	81,800,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	13,200,000	地方公共団体金融機構	17. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	103,300,000	かんぽ生命保険	17. 4. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	48,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	29,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	18. 3. 24
流 域 下 水 道 事 業	9,800,000	財務省財政融資資金	18. 3. 27
流 域 下 水 道 事 業	11,100,000	地方公共団体金融機構	18. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業	15,600,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	7,200,000	地方公共団体金融機構	18. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	5,000,000	地方公共団体金融機構	18. 5. 16



未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
7,205,366	1.50 %	28年	5年	520,368	113,942	
199,029,646	1.20	30	5	12,041,450	2,496,836	
12,661,151	1.35	28	5	885,272	179,898	
12,524,687	1.10	30	5	763,967	144,081	
2,503,239	1.10	28	5	178,174	29,006	
103,049,970	1.10	28	5	7,334,824	1,194,118	
12,933,397	1.10	28	5	920,565	149,869	
11,179,320	1.40	28	5	778,875	164,699	
10,505,398	2.00	30	5	552,081	218,403	
14,310,889	1.90	28	5	884,469	284,531	
16,882,894	1.90	28	5	1,043,429	335,667	
238,423,827	2.00	30	5	12,529,692	4,956,734	
64,234,132	1.90	28	5	3,969,922	1,277,108	
96,448,559	2.10	30	5	5,023,964	2,104,684	
6,319,072	2.10	30	5	306,392	137,536	
57,678,385	2.10	28	5	3,240,210	1,262,368	
9,307,514	2.10	28	5	522,870	203,708	
75,644,874	2.00	30	5	3,702,404	1,568,526	
9,780,000	1.50	15	0	3,260,000	184,479	
5,792,000	1.50	15	0	1,934,000	109,291	
7,549,947	2.10	30	5	341,927	163,943	
8,241,634	2.00	28	5	433,116	171,340	
11,582,837	2.00	28	5	608,704	240,802	
5,345,925	2.00	28	5	280,940	111,140	
3,734,760	2.20	28	5	192,826	85,352	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	14,500,000	地方公共団体金融機構	H 18. 6. 23
公 共 下 水 道 事 業	49,400,000	財務省財政融資資金	18. 6. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	68,600,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	28,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	19. 3. 23
公 共 下 水 道 事 業	1,200,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公 共 下 水 道 事 業	37,000,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
流 域 下 水 道 事 業	28,500,000	地方公共団体金融機構	19. 3. 29
公 共 下 水 道 事 業	37,000,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
流 域 下 水 道 事 業	19,600,000	財務省財政融資資金	19. 4. 24
公 共 下 水 道 事 業	28,400,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	12,600,000	財務省財政融資資金	20. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	13,800,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業	40,000,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
流 域 下 水 道 事 業	19,300,000	地方公共団体金融機構	20. 3. 28
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	98,700,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	22,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	21. 3. 23
公 共 下 水 道 事 業	48,700,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	37,800,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	35,100,000	地方公共団体金融機構	21. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	55,800,000	財務省財政融資資金	21. 4. 7
公 共 下 水 道 事 業	21,900,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	13,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業	20,000,000	財務省財政融資資金	22. 3. 25
流 域 下 水 道 事 業	1,700,000	地方公共団体金融機構	22. 3. 25
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	118,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	22. 3. 25

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
10,862,919	2.30 %	28年	5年	555,900	259,454	
38,281,047	2.30	30	5	1,699,444	909,836	
18,286,000	2.25	15	0	4,574,000	487,422	
7,532,000	2.25	15	0	1,888,000	200,836	
941,420	2.15	28	5	45,433	20,975	
28,990,188	2.10	28	5	1,405,647	630,971	
22,358,798	2.15	28	5	1,079,025	498,143	
29,870,616	2.20	30	5	1,254,162	677,884	
15,823,354	2.20	30	5	664,366	359,096	
23,840,736	2.10	30	5	950,343	515,649	
10,577,226	2.10	30	5	421,632	228,774	
11,336,824	2.10	28	5	513,430	246,174	
32,825,427	2.05	28	5	1,494,036	695,930	
15,855,123	2.10	28	5	718,058	344,286	
39,480,000	1.40	15	0	6,580,000	620,232	
8,908,000	1.40	15	0	1,488,000	139,979	
41,676,934	1.90	28	5	1,805,879	817,637	
32,348,831	1.90	28	5	1,401,689	634,633	
30,038,201	1.90	28	5	1,301,568	589,302	
48,545,825	1.90	30	5	1,865,306	948,992	
19,834,749	2.10	30	5	702,847	427,619	
12,408,039	2.10	30	5	439,681	267,505	
18,113,925	2.10	30	5	641,870	390,520	
1,539,683	2.10	30	5	54,559	33,195	
55,440,000	1.37	15	0	7,920,000	841,128	

目 的	借入金額	借 入 先	借入年月日
流域下水道事業 (資本費平準化債)	17,100,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	H 22. 3. 25
公共下水道事業 (資本費平準化債)	112,500,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
流域下水道事業 (資本費平準化債)	13,800,000	南彩農業協同組合白岡大山支店	23. 3. 24
公共下水道事業	11,100,000	財務省財政融資資金	23. 3. 25
公共下水道事業	14,400,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
流域下水道事業	30,300,000	地方公共団体金融機構	23. 3. 30
公共下水道事業 (資本費平準化債)	122,500,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21
流域下水道事業 (資本費平準化債)	10,400,000	足利銀行白岡支店	24. 3. 21
公共下水道事業	73,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
流域下水道事業	27,600,000	地方公共団体金融機構	24. 3. 27
公共下水道事業 (資本費平準化債)	119,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21
流域下水道事業 (資本費平準化債)	12,000,000	武蔵野銀行新白岡支店	25. 3. 21
公共下水道事業	40,000,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 26
流域下水道事業	12,800,000	地方公共団体金融機構	25. 3. 26
公共下水道事業 (資本費平準化債)	130,000,000	足利銀行白岡支店	26. 3. 24
流域下水道事業 (資本費平準化債)	14,500,000	足利銀行白岡支店	26. 3. 24
公共下水道事業	16,000,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27
流域下水道事業	19,200,000	地方公共団体金融機構	26. 3. 27
公共下水道事業	34,000,000	地方公共団体金融機構	26. 6. 26
公共下水道事業 (資本費平準化債)	141,900,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19
流域下水道事業 (資本費平準化債)	16,200,000	武蔵野銀行新白岡支店	27. 3. 19
公共下水道事業	101,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3. 26
流域下水道事業	29,400,000	地方公共団体金融機構	27. 3. 26
公共下水道事業 (資本費平準化債)	147,500,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18
流域下水道事業 (資本費平準化債)	17,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	28. 3. 18

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
7,980,000	1.37 %	15年	0年	1,140,000	121,071	
60,000,000	1.33	15	0	7,500,000	873,017	
7,360,000	1.33	15	0	920,000	107,089	
10,392,125	1.90	30	5	357,284	202,550	
13,481,676	1.90	30	5	463,503	262,767	
28,367,692	1.90	30	5	975,289	552,905	
73,504,000	0.95	15	0	8,166,000	756,629	
6,248,000	0.95	15	0	692,000	64,299	
71,215,017	1.70	30	5	2,384,983	1,241,107	
26,705,631	1.70	30	5	894,369	465,415	
79,460,000	0.676	15	0	7,948,000	575,937	
8,000,000	0.676	15	0	800,000	57,983	
40,000,000	1.50	30	5	0	600,000	
12,800,000	1.50	30	5	0	192,000	
95,328,000	0.585	15	0	8,668,000	595,803	
10,628,000	0.585	15	0	968,000	66,432	
16,000,000	1.40	30	5	0	224,000	
19,200,000	1.40	30	5	0	268,800	
34,000,000	1.40	30	5	0	476,000	
113,520,000	0.42	15	0	9,460,000	506,663	
12,960,000	0.42	15	0	1,080,000	57,842	
101,400,000	1.20	30	5	0	1,216,800	
29,400,000	1.20	30	5	0	352,800	
127,820,000	0.53	15	0	9,840,000	716,666	
14,980,000	0.53	15	0	1,160,000	84,017	

目 的	借 入 金 額	借 入 先	借入年月日
公 共 下 水 道 事 業	99,400,000	地方公共団体金融機構	H 28. 3. 30
流 域 下 水 道 事 業	26,300,000	地方公共団体金融機構	28. 3. 30
公 共 下 水 道 事 業 (公営企業会計適用債)	1,300,000	武蔵野銀行新白岡支店	29. 3. 1
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	134,700,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 3. 1
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	14,200,000	埼玉りそな銀行白岡支店	29. 3. 1
公 共 下 水 道 事 業	161,900,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
公 共 下 水 道 事 業	52,800,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
流 域 下 水 道 事 業	23,200,000	地方公共団体金融機構	29. 4. 27
公 共 下 水 道 事 業 (公営企業会計適用債)	500,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
公 共 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	147,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
流 域 下 水 道 事 業 (資本費平準化債)	13,800,000	埼玉りそな銀行白岡支店	30. 3. 15
公 共 下 水 道 事 業	42,900,000	地方公共団体金融機構	30. 4. 26
流 域 下 水 道 事 業	30,900,000	地方公共団体金融機構	30. 4. 26
合 計			

未償還元金	利率	償還期限	うち据置	償還額		備考
				元金	利子	
99,400,000	0.50 %	30年	5年	0	497,000	
26,300,000	0.50	30	5	0	131,500	
1,170,000	0.39	10	0	130,000	4,957	
125,720,000	0.49	15	0	8,980,000	650,927	
13,252,000	0.49	15	0	948,000	68,618	
161,900,000	0.60	30	5	0	874,260	
52,800,000	0.60	30	5	0	285,120	
23,200,000	0.60	30	5	0	125,280	
500,000	0.48	10	0	0	0	
147,800,000	0.49	15	0	0	0	
13,800,000	0.49	15	0	0	0	
42,900,000	0.50	30	5	0	0	
30,900,000	0.50	30	5	0	0	
6,046,613,913				484,482,644	122,490,606	

## 地方債借入先別及び

借入先	利率 平成28年度末 現在高	平成29年度 発行額	平成29年度 償還元金額	差引現在高	差 引				
					1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	
政府資金	3,010,560,842		257,883,700	2,752,677,142	228,866,172	951,230,405	810,890,406	174,167,217	
内 訳	資金運用部 及び財政融 資資金	1,936,519,819		178,378,836	1,758,140,983	228,866,172	456,412,065	714,441,847	10,959,349
	郵貯資金								
	簡保資金	1,074,041,023		79,504,864	994,536,159		494,818,340	96,448,559	163,207,868
地方公共団 体金融機構	2,285,443,715	73,800,000	130,554,944	2,228,688,771	1,037,012,686	464,311,466	533,665,432	73,967,713	
市中銀行	850,932,000	162,100,000	78,564,000	934,468,000	908,650,000		25,818,000		
その他の金 融機関及び 保険会社等	148,260,000		17,480,000	130,780,000	130,780,000				
共 済 等									
埼 玉 県									
合 計	6,295,196,557	235,900,000	484,482,644	6,046,613,913	2,305,308,858	1,415,541,871	1,370,373,838	248,134,930	



# 利率別現在高の状況

(単位:円)

現 在 高 の 利 率 別 内 訳								
3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
154,832,670		315,766,960	19,030,971	44,357,253		24,424,564	29,110,524	
14,777,188		215,761,050	19,030,971	44,357,253		24,424,564	29,110,524	
140,055,482		100,005,910						
40,265,273		70,050,250			6,710,730		2,705,221	
195,097,943		385,817,210	19,030,971	44,357,253	6,710,730	24,424,564	31,815,745	



平成29年度

蓮田都市計画事業野牛・高岩  
土地区画整理事業特別会計決算  
に係る主要な施策に関する説明書



平成29年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業  
特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成29年度蓮田都市計画事業野牛・高岩土地区画整理事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ10,435千円で、前年度に比較して額で51,394千円の減、率にして83.1%の減となりました。その後、年度の途中で3回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに29,318千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が30,615,712円で前年度対比85.5%の減、歳出総額は26,889,230円で前年度対比86.0%の減、歳入歳出差引額は3,726,482円となりました。

歳入では、繰越金19,946,922円（構成比65.2%）、保留地処分金6,469,600円（構成比21.1%）及び清算金4,156,000円（構成比13.6%）が主なものであります。

また、歳出では、総務費25,931,602円（構成比96.4%）及び清算金957,628円（構成比3.6%）が主なものであります。

主な事業としましては、土地区画整理事業の完了に向けた清算金の徴収及び交付を実施しました。

## (款) 1 保留地処分金

## (項) 1 保留地処分金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 保留地処分金	保留地処分金	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却した処分金です。
	特別保留地処分金（分割納付分）	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地（保留地）を売却したうち分割納付により納付された処分金です。

## (款) 2 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

## (款) 3 諸収入

## (項) 1 雑入

1 違約金及び延納利息	特別保留地売買代金延納利子	特別保留地売買代金の分割納付に係る延納利子です。
	清算金延納利子	清算金の分割納付に係る延納利子です。
	清算金延滞金	清算金の分割納付の遅延に係る延滞金です。

## (款) 4 清算金

## (項) 1 清算金

1 清算金	清算金	換地処分に伴う清算金を徴収したものです。
-------	-----	----------------------

## (目) 1 保留地処分金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明	
5,717,600	・特別保留地処分金	1件 5,717,600円
752,000	・特別保留地処分金(分割納付分)	2件 752,000円

## (目) 1 繰越金

19,946,922	・前年度繰越金	19,946,922円
------------	---------	-------------

## (目) 1 違約金及び延納利息

23,158	・特別保留地売買代金延納利子	2件 23,158円
19,732	・清算金分割納付延納利子	28件 19,732円
300	・清算金分割納付延滞金	1件 300円

## (目) 1 清算金

4,156,000	・清算金徴収金	28件 4,156,000円
-----------	---------	----------------

## (款) 1 総務費

## (項) 1 総務管理費

事業名	決算額	事業内容
一般会計繰出事業 (街づくり課)	円 25,876,000	<p>[具体的措置]</p> <p>○野牛・高岩土地区画整理事業繰出金 25,876,000円</p> <p>[成果]</p> <p>事業費の余剰金を一般会計に繰り出した。</p>

## (款) 2 清算金

## (項) 1 清算金

清算金交付事業 (街づくり課)	957,628	<p>[具体的措置]</p> <p>○野牛・高岩土地区画整理事業清算金交付 32件 957,628円</p> <p>[成果]</p> <p>換地処分に伴う清算金を交付することができた。</p>
--------------------	---------	--



平成 2 9 年度

蓮田都市計画事業白岡駅東部中央  
土地区画整理事業特別会計決算  
に係る主要な施策に関する説明書



## 平成29年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計決算に係る主要な施策の概要

平成29年度蓮田都市計画事業白岡駅東部中央土地区画整理事業特別会計の当初予算は、歳入歳出それぞれ224,971千円で、前年度に比較して額で18,806千円の減、率にして7.7%の減となりました。その後、年度の途中で3回の補正を行い、最終予算は歳入歳出ともに195,600千円となったものです。

決算につきましては、歳入総額が199,059,981円で前年度対比16.4%の減、歳出総額は175,035,366円で前年度対比25.5%の減、歳入歳出差引額は24,024,615円となりました。

歳入では、分担金及び負担金100,000,000円（構成比50.2%）、繰入金56,056,000円（構成比28.2%）、保留地処分金29,742,110円（構成比14.9%）及び国庫支出金10,010,000円（構成比5.0%）が主なものであります。

また、歳出では、事業費153,381,144円（構成比87.6%）及び総務費21,503,693円（構成比12.3%）が主なものであります。

主な事業としましては、支障物件の移転補償及び街路、埋設管等の築造工事を実施し、これにより、土地区画整理事業の推進を図ることができました。

## (款) 1 国庫支出金

## (項) 1 国庫補助金

歳入節区分名	歳入名	歳入概要
1 土地区画整理事業補助金	社会資本総合整備事業費	街路築造及び物件等補償事業に対する交付金です。

## (款) 2 繰入金

## (項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	一般会計繰入金	事業費を継続的かつ安定的に確保するための繰入金です。
-----------	---------	----------------------------

## (款) 3 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	前年度繰越金	前年度からの繰越金です。
-------	--------	--------------

## (款) 4 分担金及び負担金

## (項) 1 負担金

1 白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	白岡駅東部中央土地区画整理公共施設管理者負担金	公園管理者(市)から公園用地費の一部を負担金として受け入れたものです。
---------------------------	-------------------------	-------------------------------------

## (款) 5 保留地処分金

## (項) 1 保留地処分金

1 保留地処分金	保留地処分金	事業費に充当するため、区画整理によって生み出された土地(保留地)を売却した処分金です。
----------	--------	---

## (款) 6 使用料及び手数料

## (項) 1 手数料

1 土地区画整理事業手数料	仮換地等証明手数料	仮換地等証明に係る手数料です。
---------------	-----------	-----------------

## (款) 7 諸収入

## (項) 1 雑入

1 雑入	雑入	地方公務員災害補償基金からの返戻金です。
------	----	----------------------

## (目) 1 土木費国庫補助金

(単位:円)

収 入 済 額	歳 入 の 実 績 及 び 説 明
10,010,000	・社会資本整備総合交付金(都市基盤が整備された良好な市街地の形成) 10,010,000円

## (目) 1 一般会計繰入金

56,056,000	・一般会計繰入金 56,056,000円
------------	-------------------------

## (目) 1 繰越金

3,220,590	・前年度繰越金 3,220,590円
-----------	-----------------------

## (目) 1 土木費負担金

100,000,000	・公共施設管理者負担金 100,000,000円
-------------	-----------------------------

## (目) 1 保留地処分金

29,742,110	・一般保留地処分金 1件	26,304,200円
	・特別保留地処分金 1件	3,437,910円

## (目) 1 土地区画整理事業手数料

24,600	・仮換地等証明手数料 123件	24,600円
--------	-----------------	---------

## (目) 1 雑入

6,681	・公務災害補償金確定負担金精算戻戻金	6,681円
-------	--------------------	--------

## (款) 1 審議会費

## (項) 1 審議会費

事業名	決算額	事業内容
土地区画整理審議会・評価員運営事業 (街づくり課)	円 150,529	<p>[具体的措置]</p> <p>○審議会 2回開催 120,929円</p> <p>○評価員会議 1回開催 29,600円</p> <p>[成果]</p> <p>土地区画整理事業に関する協議を行い、これらについて意見等を聴くことができた。</p>

## (款) 3 事業費

## (項) 1 事業費

街路等築造事業 (街づくり課)	41,897,455	<p>[具体的措置]</p> <p>○敷地造成工事(29第1工区) 837,000円 敷地造成 29.0立方メートル</p> <p>○敷地造成工事(29第2工区) 335,880円 敷地造成 75.1立方メートル</p> <p>○街路・污水管等築造工事(29第3工区) 12,813,120円 街路 L=68.2m W=8.0・6.0m 污水管φ200 L=43.0m 水道管φ150・φ75 L=60.0m</p> <p>○舗装新設工事(29第4工区) 2,189,160円 舗装 573.0㎡</p> <p>○敷地造成工事(29第5工区) 1,524,960円 敷地造成 334.8立方メートル</p> <p>○舗装新設工事(29第6工区) 8,833,320円 舗装 1,100.0㎡</p> <p>○舗装新設工事(29第9工区) 1,929,960円 舗装 569.0㎡</p> <p>○街路築造工事(29第10工区) 3,592,080円 街路 L=27.4m W=8.0・9.0m</p> <p>○街路・污水管等築造工事(29第11工区) 2,573,640円 街路 L=20.5m W=6.0m 污水管φ200 L=19.0m 水道管φ75 L=20.0m</p> <p>○水道管切替工事(29第13工区) 2,973,240円 水道管φ75・φ50 L=21.0m</p> <p>○敷地造成工事(29第14工区) 459,000円 敷地造成 30.0立方メートル</p> <p>○下水道取付管設置工事 9箇所 1,111,255円</p> <p>○交通安全施設設置工事(区画線等) 2,724,840円</p>
--------------------	------------	---

## (款) 3 事業費

## (項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 街路及び埋設管等が整備されたことにより、地域住民等の利便性が向上し、住環境整備が図られた。
維持補修事業 (街づくり課)	19,717,387	[具体的措置] ○調整池ポンプ等電気料 655,791円 ○側溝清掃業務委託 237,600円 ○調整池排水ポンプ等保守点検業務委託 496,800円 ○除草業務委託 67,200㎡ 4,193,020円 ○調整池バイパスゲート修繕工事 1,544,400円 ○舗装補修工事 11,592,720円 ○維持補修工事(現道砂利敷均し等) 730,080円 ○工事保安用品等 183,600円 ○境界標 83,376円  [成果] 良好な住環境を維持することができた。
物件等補償事業 (街づくり課)	74,314,362	[具体的措置] ○建物等移転 6件 70,561,932円 ○電柱等移設 6件 3,752,430円  [成果] 建物の移転等により、街路築造工事等の整備条件が整い事業の推進が図られた。
測量・設計・管理委託事業 (街づくり課)	17,246,520	[具体的措置] ○設計業務委託 ・工事設計(街路・污水・水道)等業務委託 3,273,480円 ○計画策定・作成業務委託 ・換地修正業務委託 1,240,920円 ○建物・物件調査等業務委託 ・建物・物件等調査積算業務委託 6,318,000円 ○測量調査等業務委託 ・画地確定測量業務委託 5,674,320円 ・工事点検測量業務委託 739,800円  [成果] 各種業務委託の実施により、効率的に事業の推進が図られた。
保留地処分事業 (街づくり課)	205,420	[具体的措置] ○抽せん会費用弁償 1,300円 ○不動産鑑定料 204,120円

(款) 3 事業費

(項) 1 事業費

事業名	決算額	事業内容
	円	[成果] 不動産鑑定等を実施したことにより保留地の適正価格を決定し、売却を行うことができた。